

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		117,341					117,341	117,324	17	議会議員に支給される報酬及び費用弁償
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		34,182					34,182	35,514	1,332	退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金、遺族一時金を支給するための市議会議員共済会への負担金 平成 2 3 年 6 月 1 日に廃止法が施行されたが、制度廃止時に現職議員である場合は給付措置がされ、既に受給している場合は継続して制度開始前の給付が行われる。
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		1,564					1,564	2,013	449	総務政策・教育厚生・産業建設常任委員会の視察研修・調査に要する経費及び政策形成能力や資質向上を図るための研修会開催に要する経費
4	政務活動費	議事課	一般	01	01	01		2,400					2,400	2,400	0	志摩市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定により、会派に対し交付する政務活動費 交付額：1 人当たり月額 1 0 , 0 0 0 円 (年度を半期に分け各半期の最初の月に会派に対して支給する)
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		8,887				1	8,886	8,619	268	議会運営に係る一般事務経費
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		200					200	200	0	志摩市議会議長交際費支出基準により支出する議長交際費
7	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		11,244					11,244	4,651	6,593	秘書業務に係る一般事務経費
8	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		700					700	800	100	市長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費（慶弔費、災害見舞金等）
9	功労者表彰事業	市長公室	一般	02	01	01		303					303		303	市政の振興に寄与又は市民の模範と認められる方を功労者として表彰する。
10	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		26,229	21	1,017		413	24,778	27,403	1,174	総務管理に係る一般事務経費
11	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		84					84	84	0	指定管理者選定に要する経費
12	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	01		2,037					2,037	1,537	500	訴訟等に対する弁護士等に要する経費
13	行政不服審査会経費	総務課	一般	02	01	01		429					429	215	214	行政不服審査会に要する経費
14	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		5,883				2,000	3,883	4,948	935	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等
15	鳥羽志勢広域連合負担金	総務課	一般	02	01	01		26,597					26,597	27,761	1,164	鳥羽志勢広域連合議会費及び総務費に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
16	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		17,371				11,612	5,759	19,064	1,693	人事管理に係る一般事務経費
17	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		170,287		293		1,685	168,309	177,747	7,460	臨時職員管理に要する経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
18	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01		3,060				1,181	1,879	4,100	1,040	職員の意識改革、業務における知識やスキルを習得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。
19	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		6,005					6,005	6,184	179	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の実施に要する経費 定期健康診断（職員・臨時職員） 安全衛生推進者養成講習（ごみ対策課・給食センター・水道工務課） 衛生管理者選任のための免許申請 安全衛生研修への参加（保健師）
20	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		1,486					1,486	1,488	2	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に要する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で災害補償を行う。
21	退職手当特別負担金	総務課	一般	02	01	01		38,300					38,300	47,075	8,775	在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への負担金
22	検査事務一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		263					263	743	480	検査業務に係る一般事務経費
23	契約管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		916				1	915	1,575	659	契約管理に係る一般事務経費
24	三重県市町総合事務組合負担金	管財契約課	一般	02	01	01		176					176	773	597	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化・コスト削減のため、三重県市町総合事務組合で実施する物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務に係る負担金
25	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	02		2,591				2,591		3,142	551	書庫管理に要する経費
26	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	02		2,951					2,951	2,951	0	例規整備等に要する経費
27	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	02		286					286	286	0	志摩市情報公開・個人情報保護審査会に係る一般事務経費
28	広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		12,294				383	11,911	10,198	2,096	広報広聴に係る一般事務経費
29	C A T V 行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		31,494				16,388	15,106	31,494	0	市民への情報伝達のためケーブルテレビを活用し、市内全域に行政情報番組や文字データによる行政情報を提供する。
30	財政管理一般経費	財政経営課	一般	02	01	03		8,304				1	8,303	8,461	157	財政管理に係る一般事務経費
31	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		2,835				306	2,529	2,837	2	会計管理に係る一般事務経費
32	財産管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	05		6,414				37	6,377	6,681	267	財産管理に係る一般事務経費
33	公用車管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		18,756					18,756	19,203	447	公用車の管理に要する経費
34	市有地管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		1,568				539	1,029	1,568	0	未利用の市有地等の有効活用・処分など市有地管理に要する経費
35	公共施設等環境美化経費	管財契約課	一般	02	01	05		11,117				6,434	4,683	6,899	4,218	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化に要する経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
36	老朽化施設解体撤去事業	管財契約課	一般	02	01	05	○	1,188					1,188		1,188	老朽化施設の解体撤去の実施設業務を行う。 平成30年度 旧阿児支所分庁舎
37	庁舎管理運営費	管財契約課	一般	02	01	05		73,425				1,577	71,848	63,121	10,304	志摩市本庁舎の維持管理経費 本庁舎概要 建設地 三重県志摩市阿児町鵜方3098番地22 敷地面積 9,502.03㎡ 建築面積（庁舎棟） 2,322.96㎡ 延床面積（庁舎棟） 10,109.57㎡ 階数（庁舎棟）地上7階建 開庁日 平成20年9月16日
38	財政調整基金積立金	財政経営課	一般	02	01	06		260,000					260,000	260,000	0	年度間の財源の不均衡を調整する基金である財政調整基金への積立金
39	基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		6,038				6,038		8,528	2,490	地方自治法第241条第4項の規定に基づく基金の運用から生じる 収益に係る各基金への積立金
40	政策推進一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		440				33	407	462	22	企画政策に係る一般事務経費
41	産官学連携事業	総合政策課	一般	02	01	07		731					731	794	63	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書 に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な総合 連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。
42	伊勢志摩ナンバー 図柄選定事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	840				720	120		840	伊勢志摩ナンバー導入にあたり、図柄入りナンバーを提案するためのデ ザイン選定を行う。
43	伊勢志摩サミット 記念館管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		8,096					8,096	10,873	2,777	伊勢志摩サミット記念館の管理運営経費
44	地方創生一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		1,650					1,650	1,517	133	地方創生に係る一般事務経費
45	若者の希望を 叶える志摩づくり 事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	817		210		280	327		817	志摩市在住の若者とともに施策をつくる取り組みを通じて、若者の希望 が叶うまちづくりを推進する。平成30年度は、ボランティアスタッフ として参加した男女がその活動を通して出会い、結婚に繋がる機会とな るよう、子どもたちに地域の素晴らしさを伝える自然体験イベント（ら ぶ♥ぼら～Love&Volunteer～）を開催する。
46	移住しやすい志摩 づくり事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,691				1,000	691	913	778	移住ガイドブックを各地の移住交流施設や観光施設等に配置するととも に、ホームページで移住情報を発信する。また、移住相談会等を実施 し、志摩市への移住を促進する。受け入れ態勢の整備においては、空き 家バンク制度を活用する。
47	I J Uターン促進 のための奨学金 返済補助事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,000				3,000		27,000	24,000	志摩市内で就職した人、起業した人、又は一次産業に新規に従事した人 で、志摩市に住民登録し、市税等の滞納がないなどの一定の条件を満た す人を対象に、すでに貸与が終了している奨学金の返済額の一部を市が 補助する。
48	若者の集いと 出会いの支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,200				1,200		1,000	200	若者の出会いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促すため、 市内で開催される若者が集まるイベントに要する費用の一部を補助す る。

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
49	若者世代の移住促進事業	総合政策課	一般	02	01	07		4,900				4,500	400	1,320	3,580	年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）の期間を定めて、毎月家賃の2分の1（上限20,000円）を補助する。
50	地域資源活用プラットフォーム創出事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	840					840		840	様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内外の人や団体が連携できる場（プラットフォーム）を創出することで、地域の再発見と地域資源を活かす市民の協働を促す。特に首都圏で観光産業や情報産業等に精通した方々を招聘し、市内関係業者との連携を促し、新たな事業展開を図る。
51	志摩市におけるガイド業の創出事業	総合政策課	一般	02	01	07		586					586	1,000	414	ガイド業に対する関係者の理解を深め、志摩市の多様な自然や文化、地域ごとの街並みや暮らしなどを題材にした有償のツアーを企画・実施するための知識を身につけ、ガイド業という事業の創出を促す。
52	賢島の魅力発信力向上事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	471					471		471	賢島に関わる事業者との連携のもと、観光客のニーズと地域の特性を踏まえ、志摩の魅力を発信する拠点としての賢島の役割の強化を図る。
53	まちづくりクラウドファンディング活用支援事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	5,215				5,000	215		5,215	地域特性を生かし、民間主導による観光まちづくりや景観まちづくり等を推進することを目的に、志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金を活用し、市民や民間事業者がまちづくりに参画する機会を創出し、まちの活性化を図る。
54	健康食材活用事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	1,000				1,000			1,000	国立大学法人三重大大学との連携により、地域の食材に含まれる成分から健康や運動に効果的なものを抽出し、年齢や仕事・運動などの身体活動レベルに応じた摂取方法や摂取状況を分析することで、食材の持つ機能性や効果的な摂取方法等、有効な活用方法を検討する。また、食品科学の観点を取り入れ考察することで、健康食材としての活用を見出し、商品開発や健康づくりに向けたプログラムの作成、販路開拓・拡大、PR活動等に取り組みながら6次産業化を進める
55	離島振興経費	総合政策課	一般	02	01	07		504					504	503	1	間崎島、渡鹿野島の情報発信による交流人口の増加など離島の活性化を図る目的で開催されるアイランダーへの出展や両島で設置する志摩市離島振興協議会への補助金の交付を行うなど、離島振興に要する経費
56	離島活性化推進事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,666				2,000	1,666	2,702	964	人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、都市部から人材を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、最大3年間で地域の活性化を図るとともに、隊員の島への定住による人口の増加を図る。
57	離島開発総合センター等管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		3,001				5	2,996	2,990	11	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園の指定管理などに要する経費。
58	地域公共交通一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		272					272	511	239	地域公共交通に係る一般事務経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
59	地域公共交通網形成計画策定事業	総合政策課	一般	02	01	07		4,263					4,263		4,263	地域公共交通を取り巻く状況は、自動車による移動、人口減少や少子高齢化など、厳しさを増しているため、地域公共交通の存続を図るため、地域戦略の一環として持続可能な公共交通ネットワークの形成を進める地域公共交通網形成計画を策定する。
60	コミュニティバス運行事業	総合政策課	一般	02	01	07		2,600				384	2,216	3,793	1,193	鉄道、バス等、公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域である、いわゆる交通空白地域における住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスを運行する。 磯部地域を2ルートに分け、やまルートを週2日、うみルートを週3日運行する。
61	路線バス運行維持事業	総合政策課	一般	02	01	07		29,067					29,067	27,997	1,070	住民生活に不可欠なバス路線について、廃止代替バス自主運行路線として運行业務を委託する。 志島循環バス運行业務 循環路線 志摩病院～鵜方～うらじろ～立神～志島～国府 運行回数 1日12回
62	航路対策事業	総合政策課	一般	02	01	07		8,138					8,138	8,000	138	賢島～浜島航路及び賢島～和具航路は、英虞湾内における指定航路として運航され、住民生活に必要な交通手段となっているため、航路存続を目的に、運航事業者に対して補助を行う。 また、新たに間崎島の住民を対象とした間崎～賢島間の離島住民運賃割引のため、運航事業者に対して補助を行う。
63	ふるさと応援寄附金事業	総合政策課	一般	02	01	07		401,705				393,000	8,705	759,952	358,247	全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するための基金積立を行うことによって、寄附者の社会的投資を具体化する。また、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を図る。
64	里海創生一般経費	里海推進室	一般	02	01	07		2,477				1	2,476	2,914	437	新しい里海創生によるまちづくり推進に係る一般事務経費
65	里海創生プロジェクト事業	里海推進室	一般	02	01	07		2,050					2,050	822	1,228	里海創生プロジェクトチームを中心に里海学舎構築推進事業やブルーフラッグ認証取得事業などの事業を関係各課で連携して推進する。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に志摩産の「持続可能な食材」に対する需要を高めることを目的として、先進的な資源管理に取り組んでいる志摩町和具地区のイセエビを素材に、首都圏で持続可能な食材の提供を求めるシェフと生産者を結び付けるイベントを開催することにより、志摩産食材のブランド力向上と需要の喚起を図るモデル事業を行う。
66	里海市民啓発事業	里海推進室	一般	02	01	07		387					387	259	128	市民の暮らしの中で、人と自然の共生という理念が定着するよう、本市の自然環境や産業・文化の成り立ちを市民に伝えとともに、御食国と呼ばれるほど豊かな自然の恵みを活かすことのできる人材「志摩びと」を育成するための学習機会を創出し、持続可能なまちづくりを進める。
67	干潟再生事業	里海推進室	一般	02	01	07		382					382	269	113	志摩市の豊かな自然環境の保全に向け、陸と海との円滑な物質循環を支える沿岸遊休地を活用した干潟の再生や藻場の再生を市民参画を得て進めるとともに、干潟生物等の観察会やモニタリングを実施する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目				新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
68	御食国食文化展開事業	里海推進室	一般	02	01	07	○		4,320				4,000	320		4,320	御食国としての歴史と食文化を活かして農林漁業や観光業を活性化するための戦略を構築する。また、志摩市を訪れた観光客と市民が交流を通じて食材の生産過程や食文化を体験するプログラムを構築し、それらのプログラムを世界に通用するビジネスとして展開していくための人材育成を図る。
69	行政改革推進一般経費	財政経営課	一般	02	01	07			5,685					5,685	279	5,406	行政改革推進に係る一般事務経費 平成 3 0 年度は、公共施設マネジメントの推進として、志摩市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた公共施設の健全度調査等を行う。
70	志摩びとの会運営事業	総合政策課	一般	02	01	08			298					298	294	4	平成 1 8 年度に設立した志摩びとの会を運営し、会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の観光イベント等の情報発信及び会員募集など対外的周知活動に取り組む。また関西三重県人会の集いとともに志摩びとの会大阪交流会を開催する。
71	市民協働推進一般経費	人権市民協働課	一般	02	01	08			312				21	291	328	16	市民協働推進に係る一般事務経費
72	協働事業提案制度事業	人権市民協働課	一般	02	01	08			281					281	478	197	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力・協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、行政への住民参画促進し、暮らしやすい地域社会の実現を図る。
73	自治会活動支援事業	人権市民協働課	一般	02	01	08			74,021				30,000	44,021	74,448	427	自治会に対し事務経費として自治会活動助成金や事務費補助金等を補助することで、自治会活動を支援すると共に住民自治の発展を図る。 【志摩市自治会活動助成金】 助成基準：志摩市自治会活動助成金交付要綱 助成目的：自主防災組織をはじめとする各地区の住民活動がより効果的で円滑に実施できるよう助成を行うことにより住民自治活動の推進と向上を図る。 助成種目：活動補助金・環境整備補助金・配布手数料相当額 助成対象：市内 4 9 自治会 【自治会事務費補助金】 助成基準：志摩市自治会事務費補助金交付要綱 助成目的：社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う事務の煩雑化及び、事務量の増加に対し、各自治会の事務を支援するために交付を行う。 助成種目：事務費補助金 助成対象：市内 4 9 自治会 【志摩市自治会連合会補助金】 助成基準：志摩市自治会連合会等補助金交付要綱 助成目的：自治会連合会の健全な育成と円滑な運営を支援し、地域に基づく自主的な住民意識の確立及び自治意識の向上を図る。 助成種目：連合会の事業及び運営に係る経費補助 助成対象：志摩市自治会連合会及び 5 町自治会連合会
74	友好都市交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08			751					751	549	202	岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流に係る協議、また新しい交流事業や現在行われている交流事業を通じて本市の活性化と発展を図る。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
75	国際交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		12,513				7,388	5,125	3,345	9,168	外国人市民との交流や、外国文化に触れることで地域の文化の向上と市民交流を目的として志摩市国際交流協会に補助し、各種交流事業及び日本語教室など外国人市民のための事業を協働して行う。平成 3 0 年度は、台湾花蓮県新城郷との友好交流協定締結並びにアメリカ南カリフォルニア三重県人会との教育交流を志摩市国際交流協会とともに実施する。
76	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		2,682				301	2,381	3,227	545	浜島支所運営に係る一般事務経費
77	旧浜島支所解体撤去事業	浜島支所	一般	02	01	09	○	18,614					18,614		18,614	旧浜島支所の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 周辺家屋環境調査及び実施設計
78	浜島地区コミュニティ施設管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		6,865					6,865	10,136	3,271	浜島地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理施設 7 箇所）
79	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		956					956	775	181	大王支所運営に係る一般事務経費
80	大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		3,124				3	3,121	6,768	3,644	大王支所の維持管理経費
81	大王地区コミュニティ施設管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		6,047					6,047	4,511	1,536	大王地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理 4 施設）
82	美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,731				4	4,727	6,172	1,441	美術ギャラリーの維持管理経費
83	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		1,609				129	1,480	1,596	13	志摩支所運営に係る一般事務経費
84	志摩地区コミュニティ施設管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		5,050					5,050	4,951	99	志摩地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理 4 施設）
85	阿児地区コミュニティ施設管理運営費	人権市民協働課	一般	02	01	12		7,493					7,493	7,150	343	阿児地区コミュニティセンターの維持管理経費（ 8 施設のうち指定管理 7 施設）
86	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		6,428				1	6,427	6,258	170	磯部支所運営に係る一般事務経費
87	磯部地区コミュニティ施設管理運営費	磯部支所	一般	02	01	13		2,115					2,115	2,115	0	磯部地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理 2 施設）
88	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,283					9,283	9,293	10	自治会所有の集会施設等維持管理及び伝統文化（御神田）の伝承・支援に係る経費を補助する。
89	情報推進一般経費	市長公室	一般	02	01	14		247					247	165	82	情報化の推進に係る一般事務経費
90	電算システム管理一般経費	市長公室	一般	02	01	14		79,238					79,238	73,121	6,117	電算システム管理に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
91	内部情報系システム整備事業	市長公室	一般	02	01	14		19,691					19,691	102,883	83,192	平成29年度に導入した、本庁舎及び各支所の無線設備設置による不要有線ネットワークと各フロアラックの撤去及び、住民情報システムの有線ネットワークの最適化を行う。また、内部情報系パソコン（1人1台パソコン）で耐用年数を経過し、機器性能が低下したものと及びプリンターで耐用年数を経過し、故障の頻発により業務の支障となっているものを更新する。
92	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		4,856					4,856	4,978	122	防犯・交通安全対策に係る一般事務経費
93	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,248					1,248	1,351	103	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を通じて、支部長会議、青色防犯パトロール、各種啓発事業等を実施する。
94	交通安全施設維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		2,056					2,056	2,291	235	市交通安全施設の維持管理に要する経費 生活環境や交通環境の変化により安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設（カーブミラー）の設置・改良を行い、視距の向上により安全を確保する。
95	防犯灯及び街路灯維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		29,677					29,677	29,931	254	防犯灯及び街路灯の維持管理に要する経費 生活道路や通学路に設置されている防犯灯の維持管理及びLED防犯灯の設置により、防犯上の安全確保を図る。
96	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		133				37	96	109	24	志摩市公平委員会に要する経費 志摩市公平委員会の構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数 3人
97	税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		1,710		1,710				2,255	545	税務に係る一般事務経費
98	税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375					375	375	0	税務関係団体への補助金 補助金交付団体：青色申告会、伊勢法人会
99	還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		11,191		3,000			8,191	11,212	21	過年度分に係る還付金及び還付加算金
100	固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		369					369	164	205	固定資産評価審査委員会に要する経費
101	賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		57,289		46,630		4,218	6,441	51,206	6,083	賦課業務に係る一般事務経費
102	固定資産評価経費	課税課	一般	02	02	02		7,232					7,232	21,938	14,706	固定資産の評価業務等要する経費
103	固定資産評価替経費	課税課	一般	02	02	02		15,277					15,277	810	14,467	3年に一度行われる固定資産評価替に要する経費 主に評価の見直し（現地調査、土地の鑑定評価等）に関する業務と、その結果を固定資産税業務支援システム等へ反映させるための業務を行う。業務量が多大であるため3年の期間をもって計画的に作業を実施し、業務期間の2年度目には市内全域の標準宅地やゴルフ場等の土地鑑定評価業務を行う。
104	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		6,631		6,630		1		6,137	494	徴収業務に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
105	収納管理一般経費	収税課	一般	02	02	02		12,287		12,087		100	100	15,850	3,563	収納管理に係る一般事務経費
106	滞納整理一般経費	収税課	一般	02	02	02		2,481		109		2,372		2,511	30	滞納整理に係る一般事務経費
107	三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		15,653		7,234		3,834	4,585	16,144	491	市税等の徴収権移管に係る三重地方税管理回収機構への負担金
108	戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		24,658	10,873	1,233		12,552		33,031	8,373	戸籍住民基本台帳に係る一般事務経費
109	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	市民課	一般	02	03	01		1,332				1,332		1,407	75	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用管理に要する経費
110	選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		1,521		1			1,520	1,805	284	選挙管理委員会事務に要する経費
111	選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		120					120	186	66	明るい選挙推進強調月間における啓発グッズ等の配布するなど、選挙の大切さや投票参加の呼びかけを行う。
112	知事選挙経費	総務課	一般	02	04	03	○	9,009		8,002			1,007		9,009	平成31年4月20日任期満了による三重県知事選挙に要する経費 平成31年4月7日執行予定（告示日3月21日） 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所
113	県議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	04	○	2,426		2,426					2,426	平成31年4月29日任期満了による三重県議会議員選挙に要する経費 平成31年4月7日執行予定（告示日3月29日） 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所
114	統計調査総務一般経費	総務課	一般	02	05	01		16		15			1	16	0	統計調査に係る一般事務経費
115	港湾統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		97		96			1	97	0	港湾統計調査に要する経費
116	学校基本調査経費	総務課	一般	02	05	02		14		13			1	14	0	学校基本調査に要する経費
117	経済センサス経費	総務課	一般	02	05	02		24		22			2	8	16	経済センサスに要する経費
118	工業統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		260		259			1	260	0	工業統計調査に要する経費
119	住宅・土地統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		3,917		3,916			1	383	3,534	住宅・土地統計調査に要する経費
120	国勢調査経費	総務課	一般	02	05	02		5		4			1		5	国勢調査に要する経費
121	漁業センサス経費	総務課	一般	02	05	02		4,485		4,484			1		4,485	漁業センサスに要する経費
122	農林業センサス経費	総務課	一般	02	05	02		23		22			1		23	農林業センサスに要する経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
123	監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,597					2,597	2,596	1	監査業務に係る一般事務経費
124	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,587		1		2	1,584	1,648	61	社会福祉に係る一般事務経費
125	地域福祉推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		279					279	297	18	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。
126	戦没者追悼式経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,046					1,046	1,014	32	戦没者追悼式に要する経費 戦争で犠牲になった方々を思いおこし、平和への誓いを新たにするため、戦没者追悼式を開催する。また、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 ・志摩市戦没者追悼式開催 会場：阿児アリーナ
127	地域生活拠点づくり事業	地域福祉課	一般	03	01	01		2,600				2,500	100	2,670	70	高齢化と人口減少が進み、生活環境が変化している地域において、地域課題を検証し、その課題を解決できるような仕組みづくりをコーディネートする。地域拠点のあり方を検証、推進するとともに地域の身近な課題の解決のため地域住民と共に考え、企画し行動する人材を地域に配置する。また、地域住民のつながりを強化し、地域の力を高める。
128	福祉団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		58,629					58,629	58,749	120	福祉団体への補助金 補助金交付団体：民生児童委員協議会、志摩市社会福祉協議会 志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会、戦没者遺族会
129	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		33,111	24,275				8,836	32,552	559	生活困窮者自立支援法に基づき以下の事業を実施する。なお自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業は志摩市社会福祉協議会への委託により実施する。 ・実施事業：自立相談支援事業、生活保護適正実施推進事業、被保護者就労支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業
130	行旅病人対策経費	生活支援課	一般	03	01	01		361		1			360	361	0	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護や葬祭に要する経費
131	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	01		507,997	60,686	195,458			251,853	689,164	181,167	職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る国民健康保険特別会計への繰出金
132	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,321				483	2,838	3,432	111	阿児健康福祉センターの維持管理経費
133	阿児健康福祉センター改修事業	健康推進課	一般	03	01	02	○	6,221					6,221		6,221	阿児健康福祉センター「サンライフあご」について、長期的な施設の安全利用及び安定稼働を確保するために改修工事を行う。 平成30年度 建物劣化度調査及び改修基本方針策定
134	保健センター解体撤去事業	健康推進課	一般	03	01	02	○	1,245					1,245		1,245	旧志摩保健センターの解体撤去を行う。 平成30年度 実施設計
135	地域福祉センター管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	02		100					100	5,849	5,749	地域福祉センターの維持管理経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
136	地域福祉センター解体撤去事業	地域福祉課	一般	03	01	02	○	1,633					1,633		1,633	旧志摩デイサービスセンターの解体撤去を行う。 平成30年度 実施設計
137	福祉医療費助成一般経費	保険年金課	一般	03	01	03		21,963				2	21,961	11,928	10,035	福祉医療費助成に係る一般事務経費
138	障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		96,348		41,139			55,209	89,145	7,203	身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」「重度」又は「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けている人（通院分のみ助成）又は2級の交付を受けている人（通院の対象医療費の1/2のみ助成）に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
139	65歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		66,459		33,229			33,230	68,386	1,927	障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人、又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
140	一人親家庭等医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		34,312		17,156			17,156	39,000	4,688	18歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父、及びその児童、もしくは、父母のいない18歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
141	子ども医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		119,252		46,278			72,974	114,698	4,554	中学校3年生までの子どもに対して医療費の自己負担分を助成する。所得による制限あり。 また、平成30年9月診療分からは未就学児の窓口負担を無料化する。（志摩市、鳥羽市の医療機関のみ）
142	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		2,847				2,500	347	373	2,474	老人福祉に係る一般事務経費 救急医療情報キット配付事業 70歳以上の1人暮らし世帯及び高齢者のみ世帯（7,000世帯）へ配付
143	長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	04		1,347					1,347	1,709	362	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に祝金（50,000円）と祝状を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。
144	生きがい活動支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		4,119					4,119	3,861	258	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護の必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。 介護予防拠点施設：菜の花館 事業委託先：社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会
145	高齢者生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		349					349	541	192	ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。 事業委託先：社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
146	敬老事業	地域福祉課	一般	03	01	04		11,284					11,284	11,859	575	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。 敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助対象 7 0 歳以上の住民（当該年度に 7 0 歳に到達する者含む）
147	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		30,115					30,115	26,449	3,666	老人福祉法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金
148	高齢者団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		17,100		2,537			14,563	16,595	505	高齢者団体への補助金 補助金交付団体：シルバー人材センター、市老人クラブ連合会 町老人クラブ連合会（5 団体） 単位老人クラブ（4 2 団体うち 8 団体活動休止）
149	老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	04		1,232					1,232	1,378	146	老人憩の家の維持管理経費（指定管理 7 施設）
150	老人憩の家の解体撤去事業	地域福祉課	一般	03	01	04	○	389					389		389	老人憩の家の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 南張老人憩の家の解体撤去に係る実施設計
151	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	04		139,472				25,572	113,900	142,085	2,613	6 5 歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。 養護老人ホームへの入所措置を適正に行うために調査基準に基づき調査し、入所判定委員会において諮る。このための調査旅費と委員報償費、旅費費用弁償。 また、養護老人ホーム入所者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収を行う。
152	介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	04		397					397	369	28	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費。市内 2 箇所の介護予防拠点施設のうち、間崎いきいきセンターは市が運営し、菜の花館は、指定管理者として社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し、運営している。 なお、菜の花館においては、同法人へ委託している生きがい活動支援通所事業の事業費により施設運営・維持管理を賄っている。平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 3 年 3 月 3 1 日までの 3 年間
153	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	04		928,193		176,505			751,688	879,354	48,839	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（均等割 1 0 %、人口割 4 5 %、高齢者人口割 4 5 %）、医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第 9 8 条の規定）、低所得者等保険料軽減額分（法第 9 9 条の規定）、市で行う徴収事務費等に係る後期高齢者医療特別会計への繰出金
154	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		3,851					3,851	5,621	1,770	障害者福祉に係る一般事務経費
155	特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		17,200	12,880				4,320	18,020	820	身体又は知的の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある在宅の障がいの負担を軽減するため、特別児童手当等の支給に関する法律等に基づき特別障害者手当（月額 2 6 , 9 4 0 円）、障害児福祉手当（月額 1 4 , 6 5 0 円）、福祉手当（月額 1 4 , 6 5 0 円）を支給する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
156	心身障害者（児）福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	05		20,543				15,000	5,543	5,575	14,968	志摩市に居住する障がい者（児）の移動支援及び生活支援を目的に、心身障害者（児）福祉給付金支給条例に基づき、毎年 4 月 1 日現在、身体障害者手帳 1 ～ 3 級、療育手帳 A 1 ・ A 2、精神障害者保健福祉手帳 1 ・ 2 級の所持者で、市民税非課税世帯に属する者は年額 1 2, 0 0 0 円、市民税課税世帯に属する者は年額 8, 0 0 0 円を福祉給付金として支給する。
157	心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		17					17	30	13	心身障がい者の養護者等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき助成する。実施主体は三重県で、助成対象は一口目の掛金から県助成分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯に属する者は 5 0 %、所得割を課せられていない世帯に属する者は 3 0 %を助成する。
158	身体障害者ガソリン費助成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		676					676	7,896	7,220	身体障害者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図ることを目的に、身体障害者自動車ガソリン費補助要綱に基づき、身体障害者手帳 1 ～ 3 級の所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し、1 リットルあたり 6 0 円、月 5 0 リットルを上限（月額 3, 0 0 0 円）とする補助を行う。なお、当事業については平成 2 9 年度末をもって要綱を廃止することとしたが、経過措置として平成 3 0 年 3 月の給油分を最終とし、翌 4 月中に支給対象者から請求を受け、5 月末日に交付するため平成 3 0 年度予算として 1 ヶ月分を計上する。
159	精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	05		46					46	47	1	精神保健福祉法及び志摩市健康増進計画に基づき、精神保健福祉に関する相談支援やこころの健康づくりを実施する。 こころの不調を持つ人や精神障がい者及び家族への相談支援 こころの健康や精神疾患などに関する市民の理解を深める啓発 こころの不調を持つ人や精神障がい者と家族を支援する関係機関との連携を深め、支援の質を高めるための人材育成
160	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		21,938					21,938	20,398	1,540	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス生活介護事業（基準該当）及び地域生活支援事業の日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金
161	障害者団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		1,150					1,150	1,100	50	志摩市障がい者福祉会、志摩市心身障害児（者）保護者会への補助金 平成 3 0 年度は三重県精神保健福祉会による第 4 3 回三家連精神保健福祉大会（県大会）が志摩市において開催されることから、その大会運営費の一部を補助する。
162	障害者総合支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,092					1,092	1,088	4	障害者総合支援に係る一般事務経費
163	障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	05		2,487					2,487	2,364	123	障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。障がい者等からの申請を受け、認定調査、システムによる一時判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに、どの程度の障害福祉サービスが必要かについて月 1 回開催の介護給付費審査会（2 合議体）にて障害支援区分の審査・決定を行う。

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
164	地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	05		45,829	20,414	10,207			15,208	44,812	1,017	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう障がいの特性やニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業を実施する。 基幹相談支援センター等機能強化事業 手話奉仕員養成研修事業 成年後見支援事業 コミュニケーション支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 知的障害者職親事業 視覚障害者生活訓練事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 日中一時支援事業
165	障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		871,367	435,000	217,500			218,867	832,177	39,190	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問系サービス、通所の日中活動系サービス、施設入所等の居住系サービス、相談支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問、同行援護等） 日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労継続支援、療養介護、短期入所等） 居住系サービス（施設入所、共同生活援助） 相談支援サービス（計画相談）
166	障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		51,968	25,920	12,960			13,088	46,112	5,856	児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。
167	自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		37,662	18,806	9,403			9,453	36,258	1,404	障害者総合支援法（施行令）に基づく育成医療給付費、更生医療給付費、療養介護医療費の支給に関して、身体の障がいをもたらしている一定の症状に対し、医学的処置等を行うことによって日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。主な医療行為として、ペースメーカー、人工透析、腎臓移植、肝臓移植等がある。
168	身体障害者（児）補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		10,176	5,088	2,544			2,544	10,698	522	障害者総合支援法に基づき、障がい者には日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児には将来独立し自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具の支給や修理を行う。
169	障害者グループホーム緊急整備事業	地域福祉課	一般	03	01	05	○	15,000		7,500			7,500		15,000	三重県障害者グループホーム緊急整備事業費補助金の活用とあわせて、社会福祉法人等が整備するグループホームの施設整備に要する費用の一部を補助することにより、障がい者の生活を支援し、地域で安心して暮らせるよう支援基盤の充実を図る。
170	介護保険特別会計繰出金	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		1,048,529	7,645	3,822			1,037,062	987,026	61,503	介護給付に係る市負担金（負担率：12.5%）、事務費等に係る介護保険特別会計への繰出金

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
171	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		53		37			16	53	0	社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者に対して、居住・食事に要する個人負担を軽減する。
172	介護予防サービス事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		10,582				9,972	610	12,092	1,510	介護保険の要介護認定において、要支援 1 又は要支援 2 と判定された人の中で、介護予防サービスの利用を希望される人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成し、サービスの提供へとつなげる。
173	介護老人保健施設管理運営費	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		500					500	10,286	9,786	指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」の維持管理経費
174	人権啓発推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		935				33	902	1,097	162	人権啓発推進に係る一般事務経費
175	人権啓発推進事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,009		394			615	1,032	23	志摩市人権施策基本方針に基づき、あらゆる人権課題の解決を目指し、市民に人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に各種啓発事業を行う。
176	集会所管理運営費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,595					1,595	1,285	310	集会所の維持管理経費 (指定管理 6 施設：山田・梶坊・素行・長岡・迫間中央・山原)
177	男女共同参画推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		412					412	390	22	男女共同参画推進に係る一般事務経費
178	隣保館管理運営費	人権市民協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08		7,184		7,092		92		6,816	368	隣保館の管理運営経費
179	隣保館デイサービス事業	人権市民協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08		2,043		1,449			594	2,135	92	障がい者及び高齢者等を対象に創作や軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、自立を助長し生きがいを高めることを目的として、陶芸教室や健康相談などを開催する。
180	児童福祉一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		749				2	747	1,016	267	児童福祉に係る一般事務経費
181	子育て支援一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		294					294	294	0	子育て支援に係る一般事務経費
182	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども家庭課	一般	03	02	01	○	3,432					3,432		3,432	志摩市子ども・子育て支援事業計画について、平成 2 7 年度を始期とする 5 年の計画期間が平成 3 1 年度をもって終了することから、見直しを図り、新たに平成 3 2 年度から平成 3 6 年度までの事業計画の策定を行う。
183	家庭児童相談室管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		4,905					4,905	4,945	40	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。 要保護児童対策調整機関業務を行う。 発達障がい児に関する支援を行う。
184	子育て支援センター管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		8,124	3,420	3,420		90	1,194	7,063	1,061	子育て支援センターの運営経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
185	子ども家庭支援ネットワーク運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		1,646	19	19			1,608	501	1,145	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、支援対象児童等を適切に支援する。
186	子育て短期支援事業	こども家庭課	一般	03	02	01		248	67	67		1	113	248	0	家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等で一時的に養育・保護することにより、児童及びその家庭等の福祉の増進を図る。
187	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課	一般	03	02	01		2,516	786	786		50	894	2,511	5	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。
188	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般	03	02	01		99	33	33			33	99	0	養育支援が特に必要である家庭に対し、保健師・助産師・保育士等が訪問し、養育に関する支援を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
189	病児保育事業	こども家庭課	一般	03	02	01		6,600	2,196	2,196		300	1,908	6,600	0	生後6か月から小学校6年生までの児童が急に病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童 市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児が困難であること 利用定員：4人 利用時間：午前7時30分から午後6時まで
190	民間子育て支援センター運営補助金	こども家庭課	一般	03	02	01		4,640	2,280	2,280			80	4,562	78	民設民営による子育て支援センターへの運営補助金
191	児童入所施設措置事業	こども家庭課	一般	03	02	02		7,158	3,550	1,787		1	1,820	9,258	2,100	保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、看護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。また、妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。
192	児童手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		581,190	399,100	90,115			91,975	625,073	43,883	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。
193	児童扶養手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		245,252	81,516				163,736	299,206	53,954	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に対し、児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図る。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
194	母子・父子自立支援相談事業	こども家庭課	一般	03	02	03		7,672	3,778				3,894	12,085	4,413	母子・父子等からの相談に対し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・父子等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。
195	母子福祉団体補助金	こども家庭課	一般	03	02	03		60					60	140	80	母子福祉団体への補助金 補助金交付団体：志摩市母子寡婦福祉会
196	保育所一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		5,840	1,900			250	3,690	6,201	361	保育所運営に係る一般事務経費
197	保育所管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		92,105				39,440	52,665	98,696	6,591	保育所の維持管理経費
198	臨時保育士等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		133,008				45,385	87,623	119,585	13,423	三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第45条の規定による基準に基づく保育士等の配置に要する経費
199	民間保育所運営支援事業	こども家庭課	一般	03	02	04		329,585	110,681	57,190		49,815	111,899	312,541	17,044	認可を受けた民間保育所に対して、運営費負担金・補助金を支払う。 (入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う) 民間保育所の概要(3施設) 定員80人(1施設)、90人(1施設)、120人(1施設) 0歳児から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育、土曜日保育等の実施
200	児童館一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		489				30	459	585	96	児童館運営に係る一般事務経費
201	児童館管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		2,706	199	226		1,703	578	5,033	2,327	児童館の維持管理経費
202	厚生員経費	こども家庭課	一般	03	02	04		13,749	1,125	1,125		8,065	3,434	18,157	4,408	鵜方児童館における厚生員配置のための経費
203	放課後児童クラブ事業	こども家庭課	一般	03	02	04		25,933	7,077	7,459		6,744	4,653	21,938	3,995	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。
204	放課後児童クラブ支援員等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		12,774	3,895	3,895		3,646	1,338	4,963	7,811	放課後児童クラブ(大王・志摩・神明・東海)における放課後児童支援員等の配置に要する経費
205	児童福祉施設解体撤去事業	こども家庭課	一般	03	02	04		132,885			125,700		7,185	3,100	129,785	児童福祉施設の解体撤去を行う。 平成30年度 実施設計 旧甲賀保育所、旧渡鹿野保育所 解体工事 旧浜島保育所、旧神明保育所 旧大王幼保給食センター
206	大王幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 大王幼保給食センター	一般	03	02	04		28,800				13,614	15,186	29,446	646	大王幼保給食センターの維持管理経費
207	磯部幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 磯部幼保給食センター	一般	03	02	04		42,786				15,032	27,754	45,298	2,512	磯部幼保給食センターの維持管理経費
208	生活保護一般経費	生活支援課	一般	03	03	01		5,666					5,666	5,942	276	生活保護業務に係る一般事務経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
209	扶助費	生活支援課	一般	03	03	02		769,321	573,990	1		7,000	188,330	886,613	117,292	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活を保障するため、生活、教育、住宅、医療等の各種扶助を行う。
210	国民年金一般経費	保険年金課	一般	03	04	01		4,653	4,653					5,723	1,070	国民年金業務に係る一般事務経費
211	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		9					9	10	1	災害弔慰金の支給等に関する法律第3条に基づき、災害により亡くなられた住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。
212	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		9,286				1	9,285	10,153	867	保健衛生に係る一般事務経費
213	健康増進計画策定事業	健康推進課	一般	04	01	01	○	5,884		258			5,626		5,884	現行の第2次健康増進計画が平成31年3月で期間満了となることとともない、第3次の計画を策定する（計画期間は平成31年度～平成35年度の予定）。この計画は、全ての市民が生涯にわたって心身ともに健康で豊かに暮らせるまちづくりの実現をめざし、健康づくりを推進するものである。第3次健康増進計画には、自殺対策計画、母子保健計画、食育計画も盛り込んで策定する。
214	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900				664	1,236	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。志摩市・鳥羽市を合わせた金額を志摩市が支出し、鳥羽市分は負担金として収入する。
215	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,237					1,237	900	337	災害に備え、医療及び保健業務に速やかに対応できるよう、感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理体制を整える。
216	地域医療対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		320					320	320	0	市民、医療機関、行政が協働して地域医療を守るまちづくりを推進し、将来にわたって市民が安心して医療を受けられる体制を確保する。
217	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		483		314			169	442	41	自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制について関係機関との連携を推進し、身近な相談者の育成や自殺予防に関する理解を深めるための市民への周知啓発事業を実施する。なお、自殺対策計画については、健康増進計画と一体的に策定することとしている。 人材育成事業（ゲートキーパー養成講座） ネットワーク会議 若年層自殺対策事業（中学生への健康教育） 対面型相談支援事業（保健師、臨床心理士による相談） 周知啓発事業（新成人及び一般市民への啓発物の配布及び自殺予防への理解を深めるための講演会等）
218	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		25,404					25,404	28,191	2,787	安全安心な出産の確保として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）14回分を1人に1冊配付し、健康診査費用を一部助成する。多胎の場合は必要に応じて受診票を追加配布する。また、里帰り等による県外妊婦健診受診について、償還払いにより助成する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
219	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		4,432					4,432	4,539	107	乳児一般健康診査受診票を配付し、乳児健康診査（４か月、１０か月児）の費用を助成する。健診は県内の医療機関へ委託する。また、志摩医師会小児科部会主催の乳幼児健康診査委員会へ出席し、医師等と連携を図る。満１歳６か月及び満３歳６か月になる幼児を対象に、それぞれ年８回、年９回保健センターで健康診査を行う。身体計測、問診、小児科医・歯科医による診察、保健指導、栄養指導等を行う。３歳児健診については、耳鼻科・眼科医による診察も行い、内科・耳鼻科・眼科において精密検査が必要となった幼児に対し、県内医療機関へ委託し、精密検査を行う。
220	妊婦・乳幼児保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		439					439	451	12	満７か月となる対象児に個別通知し、身体計測・発育発達に関する相談、栄養や歯に関する講話や相談を年間１２回実施する。また、保健センターや各地区の子育て支援センター、公民館等において保健師及び栄養士による乳幼児健康相談を定期的実施する。
221	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	01		416	137	137			142	506	90	生後１～２か月児を対象とし、第１子は保健師による訪問、第２子以降は赤ちゃん訪問員による訪問を実施する。ただし、保健指導が必要な乳幼児については、第２子以降でも保健師が訪問する。
222	思春期保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		293		145			148	249	44	思春期からの性や妊娠・出産の適齢期及び不妊に関する正しい知識の普及を進め、母性・父性の涵養と家族観の熟成を図る。次世代を担う子どもたちがライフプランを持ち、健やかに成長していくことを目的とする。乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが、自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気づき、自己肯定感を高める。市内中学生を対象に、講師による講話や１歳未満の乳幼児を育児中の保護者に協力してもらい、乳幼児と直接触れ合い、いのちの大切さについて理解を深めてもらう。また、保護者には、思春期の頃から乳幼児と触れ合うことの大切さを理解してもらう。
223	養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,998	902	451		190	455	1,483	515	未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。 給付対象者 市内に居住地（住民票）を有する満１歳未満の乳児であること。 身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児であること。 指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの。
224	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,755		370			1,385	1,755	0	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦に対し、特定不妊（体外受精・顕微授精）治療費、一般不妊（人工授精）治療費及び不育症治療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。助成を受けるには、所得制限等の対象要件があるほか、助成上限額及び年間回数の制限がある。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
225	予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		114,794					114,794	133,220	18,426	予防接種法に基づき定期予防接種を市内外協力医療機関において個別接種により実施する。 【A 類疾病】乳幼児、学童、生徒等 不活化ポリオ、二種（ジフテリア・破傷風混合）・三種（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）・四種（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合）、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合）、日本脳炎、B C G、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B 型肝炎 【B 類疾病】高齢者 インフルエンザ及び肺炎球菌
226	感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,011					2,011	2,042	31	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき結核検診を実施する。 検診については集団検診で、肺がん検診及び大腸がん検診と同時に各地区で実施する。
227	阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		39,015				10,965	28,050	45,215	6,200	阿児健康増進センターの維持管理経費
228	成人健康相談事業	健康推進課	一般	04	01	04		200		147			53	252	52	健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、健康づくりに関する事業を実施する。 健康に関する相談の実施 療養等に必要な指導に係る訪問等による保健指導の実施
229	市民健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	04		52,160		1,660		1,307	49,193	51,036	1,124	健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、市民の健康診査等を実施する。 4 0 歳以上で医療保険未加入の市民を対象に個別検診で健康診査を実施し、必要に応じ保健指導を行う。 がん予防重点教育及びがん検診のための指針（国）に沿って、がん予防及び早期発見の推進を図り、市民ががんについて理解を深めるための事業及びがん検診を実施する。 市民健康診査の受診率を向上するための周知啓発と、若年層で増加傾向にあるにもかかわらず、受診率が低い乳がん及び子宮頸がん検診対象者に個別通知を行い、個人負担分を無料化する。
230	若者の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,933				2,270	663	2,735	198	若者の健康意識を高め若者が元気で活気のあるまちづくりのための事業を実施する。 2 0 ～ 3 8 歳で偶数年齢（基準日：平成 3 1 年 3 月 3 1 日）の市民に対して健康診査及び健康教育を実施する。 健康診査結果を通知し、必要に応じた保健指導を実施する。
231	健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		624		310		30	284	794	170	健康増進法、志摩市健康増進計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民の健康の保持増進のための知識の普及を図り、市民自らが健康を守るための認識を持ち、行動をとるための事業を実施する。 生活習慣病予防をはじめ健康に関する健康教育の実施 生活習慣病をはじめさまざまな疾患の危険性を高める喫煙についての小学校における健康教育の実施 食育推進のため、ボランティア組織の支援及びボランティアの育成（2 年ごと実施）食育推進計画進行管理、食に関する健康教育等

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
232	休日夜間応急診療所 管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		27,498				15,687	11,811	27,960	462	休日夜間応急診療所の管理運営経費 場所 三重県志摩庁舎 2 階 診療日 夜間診療（月・火・水・土）、昼間診療（日・祝日）、 年末年始（1 2 月 3 1 日～1 月 3 日） 祝日・年末年始は曜日にかかわらず昼間診療のみ 受付（診療）時間 夜間：19：30～21：30（19：30～22：00） 昼間： 9：30～12：00（ 9：30～12：30） 13：30～16：00（13：30～16：30）
233	環境衛生一般経費	環境課	一般	04	01	06		394					394	255	139	環境衛生に係る一般事務経費
234	狂犬病予防対策経費	環境課	一般	04	01	06		777				777		734	43	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）に要する経費 狂犬病予防に関する事務のひとつとして、公益社団法人三重県獣医師会と協力し、毎年度 4 月初旬に市内各地において集合注射を行う。
235	犬及び猫の不妊 手術費助成事業	環境課	一般	04	01	06		1,060				767	293	1,060	0	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 助成額（犬及び猫） オス 2,500 円 メス 4,000 円
236	火葬場管理運営費	環境課	一般	04	01	06		28,963				28,963		27,389	1,574	火葬場の維持管理経費
237	火葬場解体撤去事業	環境課	一般	04	01	06	○	3,312					3,312		3,312	浜島やすらぎ苑（平成 3 1 年 3 月末稼働停止予定）の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 実施設計及びダイオキシン類等調査
238	墓地整備事業	環境課	一般	04	01	06		4,893					4,893	918	3,975	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助金の額は、工事費（1 件当たりの工事費が 1 0 0,0 0 0 円以上のものに限る）の 3 分の 1 以内（災害復旧については 3 分の 2 以内）とし、1 件当たり 3,0 0 0,0 0 0 円を限度とする。
239	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		1,795		174		86	1,535	1,790	5	環境保全に係る一般事務経費
240	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,223					2,223	2,242	19	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例施行規則の規定に基づき環境監視員を置く（1 8 人）。 担当区域を毎月 1 回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等、環境に影響を及ぼすと思われる状況を調査し報告する。 環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力する。 年 2 回以上の連絡会議を実施する。
241	河川・海域等水質 調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,686					1,686	1,687	1	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 調査地点（河川等 2 8 地点・海域 1 3 地点）

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
242	名水百選案内看板等改修事業	環境課	一般	04	01	07	○	4,992				4,800	192		4,992	環境省名水百選に選定されている「恵利原の水穴（天の岩戸）」の案内看板については、設置から 3 0 年程度が経過し腐食が著しいため、更新整備を行い、国立公園の自然景観に調和し、来訪者が快適に過ごすことのできる環境を創る。 場所：志摩市磯部町恵利原地内 看板構造：P C 擬木（一部樹脂） 看板類：建替え 3 基 新設 1 基
243	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		86,216	26,163	25,300			34,753	84,693	1,523	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に 1 0 人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。また合併処理浄化槽（高度処理型に限る）への転換を促進するため、単独処理浄化槽からの転換の場合は撤去費用及び配管費用を、汲み取り便槽から転換する場合は配管費用をそれぞれ補助する。 ・新築等 7 5 基 ・転換 1 2 5 基 （単独処理浄化槽からの転換 7 5 基、汲取り便槽からの転換 5 0 基）
244	水道事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	08		948					948	1,680	732	水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
245	病院事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	09		461,986					461,986	506,600	44,614	病院事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
246	清掃一般経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		2,746				94	2,652	2,437	309	廃棄物対策に係る一般事務経費
247	リサイクル事業奨励事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		1,152					1,152	1,187	35	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量 1 K g 5 円、ビン類は 1 本 3 円を予算の範囲内において交付する。
248	指定ごみ袋販売経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		38,011					38,011	36,144	1,867	ごみ分別意識の高揚を図り、ごみ減量化を目的として指定ごみ袋を販売するのに要する経費 指定ごみ袋は、もやせるごみ用、もやせないごみ用、資源ごみ用の指定ごみ袋 3 種類で、それぞれ 4 5 リットル用、2 0 リットル用、1 0 リットル用がある。
249	生ごみ減量化対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		900					900	900	0	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成し、生ごみの減量を図る。電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。1 世帯当りの助成対象機数は、5 年間で 1 台とし、購入金額（消費税除く）の 1 / 2 の額（限度額 3 0 , 0 0 0 円）とする。
250	不法投棄防止対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		613					613	1,983	1,370	不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
251	鳥羽志勢広域連合負担金	ごみ対策課	一般	04	02	01		420,243					420,243	425,125	4,882	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理費用に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
252	ごみ収集拠点施設等管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		28,075					28,075	8,099	19,976	ごみ収集運搬拠点施設の維持管理経費
253	最終処分場管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		39,366				1,591	37,775	39,368	2	一般廃棄物最終処分場の維持管理経費
254	収集運搬業務経費	ごみ対策課	一般	04	02	02		122,451				43,345	79,106	114,755	7,696	家庭から集積所に出された可燃ごみ（一部不燃ごみ、資源ごみ）の収集運搬業務に要する経費
255	ごみ運搬中継施設整備事業	ごみ対策課	一般	04	02	02	○	674,643	147,851		438,800		87,992		674,643	やまだエコセンターの稼働によって用途廃止となったごみ処理施設等の解体撤去を行うとともに、ごみ運搬中継施設の建設を行う。 平成30年度 実施設計 ごみ運搬中継施設（大王・阿児）建設 施工監理 清掃センター（大王・阿児）解体 解体工事 清掃センター（大王・阿児） 改修工事 旧阿児清掃センター
256	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		1,636					1,636	1,811	175	し尿処理に係る一般事務経費
257	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,150					1,150	1,180	30	離島という条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないように必要な措置を講ずる。
258	鳥羽志勢広域連合負担金	環境課	一般	04	02	03		717,166					717,166	717,923	757	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理、中継・運搬業務及び建設費用の償還金に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
259	農業委員会一般経費	農林課	一般	05	01	01		4,188		3,157		1	1,030	5,225	1,037	農業委員会に係る一般事務経費
260	農業委員会委員活動経費	農林課	一般	05	01	01		8,272		4,104			4,168	7,046	1,226	農業委員会委員活動に要する経費 農業委員会法の改正により平成29年7月から農業委員、農地利用最適化推進委員から構成される新しい農業委員会体制に移行した。従来の通常総会（年12回）での転用許可審議に加え、農地の最適化利用に係る業務が義務化された。また、農業会議等が開催する研修会への参加、市委員会が開催する視察研修により農地・農業政策に関する知識や情報の収集に努める。
261	農業者年金事業	農林課	一般	05	01	01		176				163	13	194	18	J A鳥羽志摩と連携し、農業者年金への加入促進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。
262	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		745				1	744	757	12	農業事務に係る一般事務経費
263	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		951					951	935	16	農業振興に係る一般事務経費
264	農業の担い手受け入れ推進事業	農林課	一般	05	01	03		6,628				6,000	628	5,351	1,277	志摩市の農業及び農村地区の活性化を図るため、地域おこし協力隊制度を導入し、志摩市の特産物の生産を担う者を受け入れ、生産技術を習得し、育成していく。 導入地区：阿児町神明・国府地区

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
265	6 次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03		3,572				3,050	522	1,208	2,364	6 次産業化を推進することにより、農林水産物及び加工品の開発、販路拡大等を促し、農林水産業者等の所得向上、経営の安定化を図り、地域資源の持続的な利活用を推進する。
266	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,954				86	2,868	3,564	610	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 オリーブ、ブルーベリー、梅の栽培管理 果樹の産地化のため苗木幹旋・栽培講習会開催 産地化を目指す作物の新規生産者育成指導 アグリス쿨の開催協力 農業塾「なごみ」の支援協力 ファーマーズマーケットの運営協力
267	経営所得安定対策推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,269		2,162			107	2,361	92	担い手農家の経営の安定に資するため、国の経営所得安定対策の円滑な実施にむけて取り組む。
268	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		80		60			20	160	80	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行うことを目的とする。 環境保全型農業の支援要件を満たす営農活動を実施した農地に対し、1 0 a 当たり国・県 6, 0 0 0 円、市町 2, 0 0 0 円の割合で交付する。
269	農業生産者育成事業	農林課	一般	05	01	03		4,400				3,000	1,400	1,400	3,000	認定農業者、新規就農者、農業生産者団体の営農継続に必要な機械設備の導入、先進的な取り組みや技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の確保を図る。 また、露地栽培を行っている生産者に対して、ビニールハウス新設を促すための補助を行うことにより、農業経営の向上を図る。
270	新規就農者総合支援事業	農林課	一般	05	01	03		4,500		4,500				4,500	0	青年の就農希望者に資金を交付することにより、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図り、青年の新規就農者の拡大を図る。経営が安定しにくい就農 5 年目までの新規就農者に対して、最長 5 年間、年間上限 1, 5 0 0, 0 0 0 円を交付する。
271	農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		390		143			247	460	70	認定農業者が農業経営のために借り入れた制度資金に係る利子分に対して、利子補給金を交付する。
272	志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03		2,341				241	2,100	1,722	619	志摩特産物販売施設の維持管理経費
273	阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		8,522				3,723	4,799	8,299	223	阿児特産物開発センターの管理運営経費
274	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		10,226				1,030	9,196	9,477	749	観光農園の管理運営経費
275	農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		3,085					3,085	1,100	1,985	農地管理に係る一般事務経費
276	農道・水路等維持管理費	農林課	一般	05	01	04		13,937				670	13,267	11,101	2,836	農道・水路等の維持管理に要する経費
277	排水機場維持管理費	農林課	一般	05	01	04		5,340					5,340	5,688	348	排水機場の維持管理に要する経費 施設：畔名排水機場、阿児排水機場、下之郷排水機場、坂崎排水機場

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
278	農地海岸維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		877		858			19	873	4	農林水産省農村振興局所管県管理の海岸保全区域の維持管理に要する経費
279	基幹農道整備事業	農林課	一般	05	01	04		31,033					31,033	18,667	12,366	磯部町と浜島町を結ぶ 2 車線の基幹農道（L = 6.5 km）について、県営事業にて施行され現在市へ移管されているが、古い工区で約 1 8 年が経過し、一般車両の通行も多く舗装の傷みが広範囲でかつ激しくなっていることから機能保全対策のため、舗装整備を実施する。
280	多面的機能支払交付金事業	農林課	一般	05	01	04		2,790		2,092			698	2,850	60	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。 農地 1 0 a あたり国・県・市で 3,000 円を交付 負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4
281	中山間地域総合整備事業	農林課	一般	05	01	04		22,500					22,500	11,250	11,250	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。
282	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		27,000					27,000	29,000	2,000	阿児排水機場（昭和 5 6 年度整備）及び下之郷排水機場（昭和 5 4 年度整備）について、県営事業により機能回復のための整備を行う。 全体計画期間 阿児排水機場 平成 2 4 年度から平成 3 0 年度 下之郷排水機場 平成 2 7 年度から平成 3 1 年度
283	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		643				14	629	591	52	林業振興に係る一般事務経費
284	森と緑ふれあい事業	農林課	一般	05	02	01		869		866			3	1,024	155	みえ森と緑の県民税市町交付金を使って、子供たちに里山を守り生かしていくための里山の大切さを伝えることを目的として自然体験・森林保全・山の恵みをテーマに里山づくり講習会を開催する。
285	松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		3,575		2,686			889	5,331	1,756	三重県松くい虫被害対策事業推進計画で指定されている阿児の松原・安乗岬園地において薬剤地上散布を行う。また志摩市松くい虫防除計画に基づき、県から指定されている保存価値の高い松林（保全松林）の松と保存すべき松に対する薬剤樹幹注入防除と、被害蔓延防止のため、松くい虫により枯れた松の伐倒処理を行う。
286	森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		4,042		1,839			2,203	3,140	902	森林の持つ公益的機能を発揮するためには適正な管理が継続して行われることが必要となるため、重点地区に対して 2 0 年間継続した整備を行う。 森林管理に関する委託契約 委託先：いせしま森林組合 整備期間 阿児町：平成 1 5 年 1 2 月 1 日～平成 3 5 年 3 月 3 1 日 磯部町：平成 1 4 年 1 2 月 4 日～平成 3 4 年 3 月 3 1 日 浜島町：平成 1 4 年 1 2 月 5 日～平成 3 4 年 3 月 3 1 日
287	獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		11,218		474		2,614	8,130	5,917	5,301	年々増加する農林産物の獣害被害を低減し、捕獲した鳥獣の利活用を検討する。有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託し、捕獲実績に応じた報償金の支払い、電気柵器購入への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金支払いなどを行う。
288	林道維持管理費	農林課	一般	05	02	01		3,730					3,730	3,437	293	林道の維持管理に要する経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
289	緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		906					906	1,571	665	観光地としての景観形成、住民参加の地域緑化の促進を図る。 緑の募金に係る事業の実施 桜園等管理業務（桜園の下草刈り、支障木の伐採・施肥・消毒） 四季花咲くまちづくり事業（休耕田等にコスモスを咲かせる）
290	水産業総務一般経費	水産課	一般	05	03	01		3,476				1	3,475	2,928	548	水産業総務に係る一般事務経費
291	水産業の担い手 受け入れ推進事業	水産課	一般	05	03	02		6,156				4,000	2,156	5,206	950	力キ養殖漁業者の受け入れ要望のあった磯部町の矢地区で、地域おこし 協力隊制度を活用して協力隊員2名を受け入れ、新規養殖漁業者としての 技術を習得することで、地域における力キ養殖漁業の担い手としての 育成を図る。
292	伊勢志摩の真珠 P R 事業	水産課	一般	05	03	02	○	2,956				2,000	956		2,956	国で真珠振興法が成立し、真珠基本方針が制定されたことに合わせて、 伊勢志摩の真珠産業の活性化を図るため、これからの取り組みについての シンポジウムの開催と、真珠の価値向上を目的としたパネル展示（真 珠ができるまで）や、良い真珠の見分け方コーナー（真珠の品質の見極 め方の説明）、真珠の体験（アクセサリー作り、真珠の選別、真珠の量 りなど）などを賢島周辺で行い、伊勢志摩の真珠をP Rする。
293	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	02		244					244	333	89	大型アワビ種育苗育成事業：アワビ種育苗放流の課題である放流直後の食 害を軽減するため、大型アワビ種育苗の育成・放流を行い、放流効果の向 上を目指す。 ナマコ天然採苗事業：冬季の重要な水産資源であるナマコ資源の増産 を目指し、漁業者自ら取り組める活動を支援する。
294	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	02		2,566					2,566	2,606	40	英虞湾・的矢湾の環境について、現状と経年的変動を把握するため環境 調査、ヒトエグサ養殖の種苗・育成技術・養殖技術の高度化に係る試験 研究と伊雑ノ浦においてヒトエグサの代替養殖種として期待されるイト ノリ養殖の試験研究、造成した魚礁の潜水調査を行い、磯根資源の定着 効果と漁場環境を把握する。
295	県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	02		4,977		1,900		1,538	1,539	4,990	13	投石事業（つきいそ）による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザ エ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁 業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。（市内2地区沿岸で施行 予定）
296	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	02		1,200					1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優 れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオ一本釣漁業の研修を 実施する。研修生派遣国の産業発展と、国際的友好関係の向上に寄与す ることを目的とする。
297	水産振興補助金	水産課	一般	05	03	02		2,898				1,000	1,898	2,948	50	水産業振興のため関係団体が実施する事業に対して交付する補助金

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
298	種苗放流事業	水産課	一般	05	03	02		17,094				7,276	9,818	17,227	133	アワビ、マダイ、クルマエビ等の資源増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図るため、三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。アワビについては重点魚種と位置づけ、補助分とは別に放流用のアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。 アワビ：約407,000個 トラフグ：約102,000尾 マダイ：約600,000尾 クルマエビ：約1,000,000尾 カサゴ：約15,000尾
299	増殖センター維持管理費	水産課	一般	05	03	02		536					536	341	195	アワビ資源の回復と漁業者の資源管理意識の高揚を目的に設置する大王種苗センターの維持管理に要する経費
300	漁港施設維持管理費	水産課	一般	05	03	03		4,499		269		90	4,140	3,169	1,330	市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 市営漁港：国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座
301	公衆トイレ等維持管理費	水産課	一般	05	03	03		5,567		200			5,367	5,117	450	漁港区域内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ 13箇所（大王町地内7箇所・志摩町地内6箇所） 公園施設 6箇所（大王町地内3箇所・志摩町地内3箇所）
302	磯体験施設管理運営費	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		9,708				203	9,505	11,573	1,865	磯体験施設の管理運営経費
303	海ほおずき体験事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		13,993				9,050	4,943	16,240	2,247	海ほおずきの各種体験メニューを積極的に展開し、更なる集客を図るとともに地域住民との交流を促進する。 磯体験事業：活きた魚等を直接手で触れることができる環境を提供する。秋冬は釣り体験を実施する。 料理体験事業：てこね寿司づくり体験を核とした事業を展開する。 水産加工体験事業：地元水産物（アジ・カマス等）を利用した加工体験により、消費拡大を図る。
304	海ほおずき物販事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		1,067				1,067		1,674	607	志摩の各種特産品とご当地バーガー「勝っおばーがぁー」等を店頭販売し、地域特産品の知名度の向上を図る。
305	商工総務一般経費	観光商工課	一般	06	01	01		2,638					2,638	4,153	1,515	商工総務に係る一般事務経費
306	中小企業支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		2,800				2,500	300	1,000	1,800	中小企業等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、国内外における商談会等に出席する事業者に、出席に要する小間料を補助する。また、小規模事業者が日本政策金融公庫の経営改善貸付及び生活衛生改善貸付を利用するにあたり、利子補給を実施することによって、事業者の育成、産業振興に寄与することを目的とする。（利子補給期間1年、補給利率1%以内）
307	志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		18,560				18,560		20,000	1,440	市内において創業又は事業拡大を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付する。また、志摩市商工会・地域金融機関等と連携して、創業や事業拡大をしようとする者に対し、アドバイスや指導等支援する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
308	消費者行政活性化事業	観光商工課	一般	06	01	02		994		333			661	944	50	消費者教育推進法に基づき地域における消費者教育等を推進するため、消費生活相談員の継続的設置や、地方消費者行政推進交付金を活用し、研修会参加等による当該相談員及び職員のスキルアップ、消費者への啓発を実施する。
309	地域ブランド認定事業	観光商工課	一般	06	01	02		390					390	390	0	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売を支援するとともに、志摩市ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。志摩市地域ブランド推進協議会において、認定申請書又は認定推薦書の提出があった時（年 1 回）に、基準に基づくブランド認定審査をブランド認定審査会に諮問する。ブランド推進協議会は、認定審査会の結果報告に基づき、認定の適否を決定し、認定書を交付する。
310	地域イベント支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		5,450				3,000	2,450	5,414	36	わらじ祭：伝統文化の継承と観光集客事業のため実施する。 あわび王国まつり：志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域の P R をする。 ええじゃんかまつり：住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。 結婚 3 0 周年の記念を真珠婚とし、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、1 1 月 2 2 日のいい夫婦の日に、伊勢神宮への特別参拝を行う事業を実施することにより、養殖真珠誕生の地である英虞湾を P R する。
311	商工振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	02		26,484					26,484	26,409	75	商工振興団体への補助金 補助金交付団体：志摩市商工会、街路灯組合、三重県たばこ販売協同組合南志摩支部
312	御食国海外展開事業	観光商工課	一般	06	01	02	○	871				500	371		871	御食国である福井県・兵庫県と連携して、香港とシンガポールの飲食店にむけて、地域特有の水産品等の活用を提案することにより、他の日本食との差別化を図る。
313	がんばる市民を応援する事業	観光商工課	一般	06	01	02		1,000				900	100	2,000	1,000	起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と、志摩市に必要な資格として指定した資格の取得者数を確保するための奨励事業を実施する。
314	観光振興一般経費	観光商工課	一般	06	01	03		3,623				1	3,622	4,334	711	観光振興に係る一般事務経費
315	志摩自然学校運営事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,100					2,100	3,650	1,550	志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムや、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等コーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点とする。
316	海女文化振興推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,800					1,800	2,000	200	海女振興協議会において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁と海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
317	伊勢志摩観光 コンベンション機構 負担金	観光商工課	一般	06	01	03		11,923					11,923	6,987	4,936	広域観光振興、観光客の誘致拡大及び受け入れ体制の整備、コンベンションの誘致拡大、フィルムコミッション事業、学生団体旅行誘致、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図る推進母体である伊勢志摩観光コンベンション機構への負担金
318	国立公園利用推進 事業	観光商工課	一般	06	01	03		8,594					8,594	8,508	86	環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の外国人観光客の誘致にむけた取組を行う。
319	灯台ワールドサミット 開催事業	観光商工課	一般	06	01	03	○	5,000				5,000			5,000	1868（明治元）年に西洋式灯台の建設が始まって150年の節目を記念し、全国の参観灯台を有する自治体等が発起人となり、「灯台ワールドサミット」を志摩市にて開催し、積極的な灯台の観光資源化や灯台周辺の環境整備などを関係機関と議論し、歴史的灯台を次世代に引き継ぐための灯台の保全及び活用の促進を図る。
320	観光イベント支援 事業	観光商工課	一般	06	01	03		5,700					5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観光客交流を図るため、観光集客事業としての支援として伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会等に対し補助する。
321	スポーツ観光推進 事業	観光商工課	一般	06	01	03		20,000				3,000	17,000	24,050	4,050	スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現するためのスポーツ観光イベントに対して補助する。また、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムを推進していくため、市内における主要なスポーツイベントの実績等を積み重ねている団体に対して補助を行う。
322	観光振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	03		61,851					61,851	63,444	1,593	観光振興団体への補助金 補助金交付団体：志摩市観光協会、志摩市温泉振興協議会
323	観光 P R 推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		5,334					5,334	6,582	1,248	志摩市への誘客事業としての観光PRイベント等の実施は必要不可欠であり、特色あるPRで注目を集めるため、展示会での出展やパンフレット等の作成、雑誌・WEB上でのプロモーション等を行う。
324	テレビ放送番組制作 事業	観光商工課	一般	06	01	03		800					800	1,543	743	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」（毎週水曜日 19：00～19：55）で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。
325	外国人観光客誘致 推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		14,487				10,000	4,487	15,680	1,193	既に送客実績の多い東アジア地域や、今後送客が期待される東南アジア地域、ポストサミットの取り組みとして誘客強化を目指す欧米豪地域に対し、広域周遊ルートや旅行商品の造成、その達成のための現地セールス、商談会、ファムトリップの受入を行う。またFIT（個人旅行者）獲得に向け、メディアファムトリップやブロガーの視察を受け入れる。志摩市観光協会へインバウンド専門員をプロパー配置することで、継続的なインバウンド窓口の構築と、市内事業者のインバウンド受入参画を促し、市内全体のインバウンド体制の構築を目指す。

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
326	御食つ国志摩誘客推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,500					2,500	3,800	1,300	御食つ国志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図る。
327	外国人観光客おもてなし推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,000				2,000		2,000	0	外国人観光客のおもてなし力向上のため、観光施設（観光事業者）に対し無料公衆無線LANの整備や外国語表記の案内ツール作成、消費税免税店開設準備などの事業に対し上限200,000円（事業費の2分の1以下）の補助を行う。
328	友好自治体宿泊施設利用助成事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,000				1,000		1,000	0	友好自治体の市民等を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力を情報発信するとともに、宿泊者の増加を図る。
329	宿泊施設バリアフリー改修補助事業	観光商工課	一般	06	01	03	○	5,723				5,000	723		5,723	障がい者及び高齢者の本市への宿泊者数を増加させることを目的に宿泊施設のパーソナルバリアフリー基準を満たした改修工事を行なう宿泊施設等に対し、その整備に係る経費の一部について補助する。
330	観光施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		33,462		410		1,260	31,792	31,917	1,545	市内観光施設の維持管理に要する経費
331	温泉施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		4,476				2,500	1,976	2,624	1,852	浜島温泉施設の維持管理に要する経費
332	創造の森横山維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		4,523					4,523	1,579	2,944	創造の森横山の維持管理に要する経費
333	阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		4,817				3,213	1,604	4,848	31	阿児の松原スポーツセンターの維持管理経費
334	志摩パークゴルフ場管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		17,768				8,374	9,394	12,991	4,777	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費
335	道の駅「伊勢志摩」管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		9,724				270	9,454	9,880	156	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費
336	海水浴場運営事業	観光商工課	一般	06	01	04		7,327					7,327	3,590	3,737	御座白浜海水浴場及び阿児の松原海水浴場の運営経費
337	近畿自然歩道維持管理事業	観光商工課	一般	06	01	04		824		288			536	805	19	近畿自然歩道の維持管理に要する経費
338	観光施設解体撤去事業	観光商工課	一般	06	01	04		2,931					2,931	2,581	350	老朽化した観光施設等の解体撤去を行う。 平成30年度 実施設計及び解体工事 波切広告塔（アーチ）
339	創造の森横山整備事業	観光商工課	一般	06	01	04	○	47,035				46,000	1,035		47,035	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムにて選定されたビューポイントの一つである横山園地の創造の森横山を、利用者に対して上質な利用環境を提供できるように改修する。
340	安乗岬園地休憩舎整備事業	観光商工課	一般	06	01	04	○	27,589				27,000	589		27,589	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムにて選定されたビューポイントの一つである安乗埼灯台の安乗岬園地休憩舎を、利用者に対して上質な利用環境を提供できるように改修する。

平成３０年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
341	ともやま公園管理運営費	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		18,141		731		9,346	8,064	17,782	359	ともやま公園の管理運営経費
342	次郎六郎海水浴場運営事業	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		1,280		700			580	1,339	59	次郎六郎海水浴場運営に要する経費
343	土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		5,873					5,873	5,408	465	土木総務に係る一般事務経費
344	土木施設維持管理経費	建設整備課	一般	07	01	01		16,155		14,495			1,660	15,281	874	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃業に要する経費
345	美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		3,000				3,000		2,000	1,000	志摩市が所管する道路、河川等における清掃・景観保持活動を行うボランティア団体を支援する。
346	急傾斜地崩壊対策事業	建設整備課	一般	07	01	01		4,000					4,000	400	3,600	急傾斜地崩壊危険箇所を、三重県による業務・施工に関する市・地元負担金として、事業費に対して２０％を負担する。
347	道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		146					146	107	39	道路橋りょうに係る一般事務経費
348	道路除草防草経費	建設整備課	一般	07	02	02		42,000				28,000	14,000	42,000	0	市道幹線の除草（春と秋２回）の実施及び防草対策に要する経費
349	道路維持修繕経費	建設整備課	一般	07	02	02		43,424				23,552	19,872	28,737	14,687	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修繕に要する経費
350	道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		233,931	3,965		211,800		18,166	236,769	2,838	市道の道路改良、側溝改良等を行う。本年度は市内全体で３３箇所を計画している。
351	橋梁長寿命化促進事業	建設整備課	一般	07	02	03		55,000	28,890				26,110	75,000	20,000	長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕耐震工事を実施する。
352	県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	04		8,422		5,134			3,288	8,352	70	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と、渡鹿野島・三ヶ所・的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費
353	排水処理施設維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		9,099				377	8,722	9,446	347	排水処理施設の維持管理に要する経費 施設所在地区：布施田、和具、御座
354	河川樋門等維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		308					308	774	466	河川樋門等の維持管理に要する経費
355	河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		13,000			10,400		2,600	13,000	0	準用河川（志摩町、阿児町及び磯部町）、普通河川（磯部町）の護岸整備等を行う。
356	渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		1,641					1,641	1,674	33	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理経費
357	都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		9,126				5,045	4,081	1,189	7,937	都市計画に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
358	景観計画改訂事業	都市計画課	一般	07	05	01	○	4,040					4,040		4,040	景観計画に記載されている横山展望台眺望保全地区の視点場の変更、太陽光発電施設などに関する景観形成基準の追加、国道 1 6 7 号バイパス開通に伴う沿道ゾーンの追加などの変更に伴う計画の改訂を行う。
359	木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		104					104	111	7	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断受診者を対象とした耐震補強無料相談会（年 1 回）を実施する。
360	木造住宅耐震診断支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,390	694	347			349	1,390	0	志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施する。予定件数：3 0 件
361	木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,000		1,000				1,000	0	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部を補助する。予定件数：5 件
362	木造住宅耐震補強補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		5,855	2,455	1,700			1,700	5,855	0	志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強設計、補強工事に対し、費用の一部を補助する。耐震診断評価が 1 . 0 未満の木造住宅を 1 . 0 以上にする耐震補強設計及び、耐震診断評価が 0 . 7 未満の木造住宅を 1 . 0 以上にする耐震補強工事に対して、国、県及び市から補助する。予定件数：設計 5 件、工事 5 件
363	建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		138		13			125	127	11	建築業務に係る一般事務経費
364	住宅リフォーム促進事業	都市計画課	一般	07	05	01		3,000					3,000	3,000	0	市内の住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。予定件数：3 0 件
365	移住促進住宅リフォーム支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,000				1,000		1,000	0	本市に定住の意思のある移住者を対象に、市内に存する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする場合、リフォームに要した費用の 1 0 分の 5 に相当する額（上限 2 0 0 , 0 0 0 円）を助成金として交付する。予定件数：5 件
366	営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		773				773		784	11	営繕業務に係る一般事務経費
367	空家等対策協議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		233					233	238	5	空家等対策の推進に関する特別措置法第 4 条に規定する空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、法第 7 条第 1 項に基づく空家等対策協議会を組織し、運営するのに要する経費
368	移住促進空き家改修支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,000		1,000		2,000	1,000	4,000	0	市外から移住を行う者等（UIJターン等）が、空き建物を、住宅（店舗併用住宅含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助する。県外からの移住者には、三重県が実施する空き家リノベーション支援事業に参画し、県内からの移住者には、ふるさと応援基金を利用して、市内への移住を促進する。予定件数：県外 1 件、県内 1 件
369	地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		728				1	727	734	6	地籍調査に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
370	地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		16,745		11,625			5,120	4,718	12,027	土地の現況を明らかにするための地籍調査として、毎筆の土地について地番、所有者、地目並びに境界を調査し、地積に関する測量をして、地図と簿冊を作成する。地籍調査は国土調査事業十箇年計画に基づいて実施する。
371	都市公園修景植栽維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		3,382					3,382	2,605	777	都市公園等における修景植栽等の維持管理に要する経費 都市公園等：小向井地区 5 公園、木場公園、磯部駅前東芝生広場、旧磯部役場前緑地、岡緑地、大王地区開発公園、阿児地区開発公園
372	都市公園施設維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		7,041				63	6,978	3,584	3,457	都市公園内施設（遊具、公衆トイレなど）の維持管理に要する経費
373	都市施設維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		2,937					2,937	2,837	100	都市施設（土地区画整理事業地内の街路灯、恵利原アメニティ磯部ステーション公衆トイレなど）の維持管理に要する経費
374	下水道事業特別会計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		340,744					340,744	349,736	8,992	下水道事業特別会計への繰出金
375	磯部都市下水路ポンプ場維持管理費	下水道課	一般	07	05	05		2,393					2,393	3,180	787	磯部都市下水路ポンプ場の維持管理に要する経費 磯部町市街地を中心とする 6 0 . 5 h a の雨水排除を目的とする磯部都市下水路ポンプ場施設 主要施設 № 1 ポンプ φ 6 0 0 電動機 № 2 ポンプ φ 1 2 0 0 ディーゼル機関 № 3 ポンプ φ 1 2 0 0 ディーゼル機関 （他 非常用発電機 1 機）
376	鵜方駅前公共駐車場維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		3,505				2,446	1,059	3,815	310	鵜方駅前公共駐車場の維持管理に要する経費
377	磯部駅前公共駐車場維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		257				257		641	384	磯部駅前公共駐車場の維持管理に要する経費
378	市営住宅管理一般経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		1,103				1,103		1,003	100	市営住宅管理に係る一般事務経費
379	市営住宅入居者管理経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		2,210				2,210		2,479	269	市営住宅の入居者の管理事務に要する経費
380	市営住宅維持管理費	住宅営繕課	一般	07	06	01		10,325				10,325		6,888	3,437	市営住宅の維持管理に要する経費
381	市営住宅維持修繕事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		15,427				15,427		20,094	4,667	住宅入居者の生活上の不便を解消し、快適性の向上させるための維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行う。 市営住宅：4 3 団地 5 6 8 戸
382	公営住宅等長寿命化整備事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		29,088	12,028			17,060		24,242	4,846	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保するため、耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持管理の容易性の向上に資する屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の工事を行う。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
383	市営住宅解体撤去事業	住宅営繕課	一般	07	06	01	○	35,279			33,300	1,979			35,279	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき取壊し対象となっている市営住宅の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 実施設計及び解体工事 遠平、於石、高岡住宅
384	志摩広域消防組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,081,046					1,081,046	1,055,548	25,498	志摩広域消防組合の運営に係る負担金 構成市町：志摩市、南伊勢町（うち旧南勢町）
385	三重県市町総合事務組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		11,368					11,368	10,251	1,117	三重県下全域の消防救急デジタル無線（共通波）整備及び施設管理に係る三重県市町総合事務組合への負担金
386	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		3,015				1	3,014	2,618	397	消防団活動に係る一般事務経費
387	消防団員活動経費	地域防災室	一般	08	01	02		77,763				23,125	54,638	77,411	352	消防団員の報酬、活動に伴う各種手当及び退団時の退職報償金など消防団活動に要する経費
388	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		18,823				500	18,323	18,823	0	消防団員の活動時におけるけが等の補償、退職報償金の掛金等、消防団員公務災害補償に要する経費
389	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		5,783				3,487	2,296	4,670	1,113	消防団員の公務による死亡、重度障害又は公務外における死亡・一定期間の入院時における遺族援護金や入院見舞金の支給を行う。
390	消防自動車等維持管理費	地域防災室	一般	08	01	02		5,777					5,777	5,197	580	消防自動車等の維持管理に要する経費
391	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		31,056			29,100		1,956	12,877	18,179	消防力の強化と充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、可搬ポンプ付消防車の更新を行う。 軽積載車：3 台（阿児方面隊第 3 分団・阿児方面隊第 5 分団・磯部方面隊第 2 分団上之郷支団） 普通積載車：1 台（磯部方面隊第 3 分団下之郷支団）
392	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		4,396					4,396	5,629	1,233	消防団員の安全確保のため、活動服やヘルメット等消防団の装備品の購入に要する経費
393	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		330					330	330	0	消防関係団体への補助金 補助金交付団体：志勢防火協会連合会、志摩広域少年婦人防火委員会
394	消防団施設維持管理費	地域防災室	一般	08	01	03		5,041					5,041	5,147	106	消防団施設の維持管理に要する経費
395	消火栓維持管理費	地域防災室	一般	08	01	03		700					700	700	0	水道事業会計に対して負担する消火栓の維持管理に要する経費
396	消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		8,823					8,823	8,761	62	消防力の充実を図るため、津波浸水想定区域内や老朽化の激しい消防団詰所・車庫等の高台移転等の整備を行う。 三ヶ所地区消防車格納庫等建設工事（旧格納庫解体工事含む）1 棟 鉄骨造、平屋建、延床面積 約 2 4 m ²
397	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,080					1,080	1,080	0	消火栓を整備するにあたり、水道事業会計に一定額を負担する。
398	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		16,490					16,490	14,541	1,949	防災対策に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
399	防災技術指導員配置事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,329					3,329	3,326	3	近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等に対応するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。業務内容は、市民対象の防災講演会、災害対策本部における気象予報の助言、地域防災計画等の各種防災関連計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、職員への防災研修、広報の原稿作成など防災に関する普及啓発業務を実施する。
400	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		4,323				3,000	1,323	3,890	433	平成 2 6 年 3 月に三重県が発表した南海トラフ地震志摩市被害想定で過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定を基に、被災者等の食糧 3 日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水等を購入し備蓄する。
401	避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		5,944		2,906		2,000	1,038	5,990	46	南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品（避難所間仕切り、簡易トイレ等）を購入し備蓄する。
402	災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		306		150			156	306	0	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象：満 6 5 歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯 募集定数：3 0 世帯 固定家具数：1 世帯あたり 3 台まで
403	自主防災組織育成事業	地域防災室	一般	08	01	04		62					62	62	0	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知識・技能を習得することと、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会を開催する。
404	防災訓練経費	地域防災室	一般	08	01	04		231				30	201	234	3	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図るための防災訓練（国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練、市総合防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練等）を実施するために要する経費
405	防災施設維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		1,190					1,190	944	246	防災施設（7 施設）の維持管理に要する経費
406	防災行政無線維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		46,349				20	46,329	42,127	4,222	防災行政無線の維持管理経費 平成 3 0 年度は、平成 3 1 年度の旧浜島支所解体撤去に伴い、事前に屋上に設置している防災行政無線屋外拡声子局（浜島 2 8 ）を撤去する。また近隣の屋外拡声子局（浜島 9 ）についても経年劣化が進んでいるため撤去し、中間の位置に新たに屋外拡声子局を 1 局新設する。
407	防災行政無線難聴地域解消事業	地域防災室	一般	08	01	04		8,647		4,323		4,300	24	4,742	3,905	各世帯に配布済のアナログ戸別受信機では、アナログ電波の混信により受信状態が悪い地域やアナログ電波が届かない地域があるため、必要な世帯に対してデジタル戸別受信機を設置し、難聴状態を解消する。
408	国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		40					40	36	4	志摩市国民保護協議会の開催など国民保護対策に要する経費
409	教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		284					284	304	20	教育委員会に係る一般事務経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
410	教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30					30	30	0	教育長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費（児童生徒等の全国大会出場等に対する奨励金、慶弔費等）
411	教育委員会委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,138					3,138	3,142	4	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動に要する経費
412	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		1,158				60	1,098	826	332	教育委員会事務局に係る一般事務経費
413	通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		2,300					2,300	1,500	800	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校、志摩高校及び水産高校への通学手段を、定期便だけでなく専用バスの運行で確保し、利便性の向上や非行防止、また保護者の経済的負担軽減などを図る。
414	海外留学応援奨学金給付事業	教育総務課	一般	09	01	02	○	3,439				3,000	439		3,439	海外での生活を体験し、国際的な視野を広げたいという志を持つ中学生、高校生に対し、諸外国へ留学するための費用の一部を奨学金として給付する
415	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		369					369	369	0	経済的理由により修学困難な者に対して奨学金基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広げ、将来社会に有用な人材を育成する。選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。（高校月額20,000円、専修・大学等月額30,000円）
416	事務局学事一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		3,039					3,039	3,355	316	小中学校学事に係る一般事務経費
417	スクールバス運行管理事業	学校教育課	一般	09	01	02		78,310	16,294			17,000	45,016	27,016	51,294	学校再編により閉校となった校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、児童生徒の安心・安全な通学手段を確保する。
418	学校保健事業	学校教育課	一般	09	01	02		2,052					2,052	2,322	270	学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、新入学児童を対象とした就学時健康診断などを実施する。
419	事務局指導一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		7,166					7,166	5,768	1,398	小中学校及び幼稚園指導に係る一般事務経費
420	社会科副読本編集事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	1,706					1,706		1,706	小学校3、4年生の児童が社会科の時間に教科書を補う教材として使用する社会科副読本（平成21年度初版、平成25年度改訂）について、最新の資料により改訂する。
421	学校図書館支援員配置事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	5,391				5,000	391		5,391	学校図書館の活性化と児童生徒の読書活動の促進を図るため、学校図書館支援員を小学校に配置し、資料整備や読書活動推進業務を行う。
422	教育特区管理経費	学校教育課	一般	09	01	02		764					764	202	562	伊勢志摩インターネット高校特区として志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に要する経費
423	教育支援センター事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,446					1,446	1,562	116	不登校状態にある子どもたちの情緒の安定、集団への適応等を目的とした通級活動や、子ども、保護者、学校関係者を対象とした相談活動を行うため、教育支援センターを運営する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
424	学校支援地域本部推進事業	学校教育課	一般	09	01	02		582		388			194	582	0	大学生や教員 O B 等の地域住民の協力により、小中学校児童生徒に対して、教科学習等の学習支援を行い、児童生徒の学習習慣の確立と学力向上を図る。
425	外国語指導助手派遣事業	学校教育課	一般	09	01	02		16,628					16,628	16,628	0	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、外国語指導助手を配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成を行い、英語圏の文化にも触れることで国際色豊かな人間性を養う。
426	授業研究指定校モデル事業	学校教育課	一般	09	01	02		280					280	490	210	「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員教科における授業力の基礎・基本を見直す。それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。
427	職場体験事業	学校教育課	一般	09	01	02		569					569	580	11	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学 2 年生を対象に職場体験事業を実施することで、社会人・職業人としての基礎的な資質や能力を身に着け、生徒の「生きる力」を育成する。また学校及び家庭、地域社会が一丸となって同事業を実施することで、地域の子どもは地域で育てるという機運を高める。
428	学校防災学習事業	学校教育課	一般	09	01	02		293					293	344	51	市内学校における防災教育の充実を図るため、教職員及び児童及び生徒を対象とした防災教育研修会や防災学習を行う。
429	夢の教室開催事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	300				300			300	J F A こころのプロジェクトを活用し、元サッカー日本代表、J リーグ選手をはじめ様々なアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験に基づく授業を通して、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む。
430	総合教育センター整備事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	21,512				20,000	1,512		21,512	総合教育センターの設置に向けて設立準備委員会の開催、施設改修設計及び工事等を実施する。
431	情報システム管理一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		13,569				3,000	10,569	13,992	423	教育情報システム管理に係る一般事務経費
432	学校施設等解体撤去事業	教育総務課	一般	09	01	02		489,656			460,400		29,256	174,311	315,345	学校等の再編により用途廃止となった旧教育施設の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 周辺家屋環境調査 志島小学校校舎 実施設計 旧越賀中学校校舎・屋内運動場、 旧甲賀小学校校舎、旧国府小学校校舎、 旧安乗小学校校舎・屋内運動場、 旧的矢小学校校舎・屋内運動場、 旧的矢中学校校舎、旧浜島給食センター 解体工事 旧畔名小学校校舎・屋内運動場、 旧片田中学校校舎・屋内運動場、 旧布施田小学校校舎、 旧御座小学校屋内運動場、 旧立神小学校校舎、旧志島小学校校舎、 旧志摩給食センター

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
433	小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		2,682					2,682	3,007	325	小学校運営に係る一般事務経費
434	小学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		44,116				117	43,999	59,906	15,790	小学校学事に係る一般事務経費
435	小学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	02	01		5,009					5,009	3,485	1,524	社会見学や学校水泳、他校との交流・交歓学習等を実施するために要する経費や児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。
436	小学校保健衛生一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		547					547	606	59	小学校保健衛生に係る一般事務経費
437	校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	02	01		5,450					5,450	7,571	2,121	児童の健康保持・増進のために健康診断等を行う学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）に要する経費
438	小学校健康診断等経費	学校教育課	一般	09	02	01		1,840					1,840	1,429	411	児童の健康診断等に要する経費
439	小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		27,685					27,685	30,039	2,354	小学校施設の維持管理経費
440	小学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		66,861					66,861	66,990	129	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 学校内での受入れと見送り 授業中の援助 休憩時間等における指導補助 校外学習、学校行事に参加への介助 給食の運搬と食事の介助 排せつ行動の介助 特別教室への移動介助 児童の衣服の着脱介助 その他必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。
441	小学校児童送迎事業	学校教育課	一般	09	02	01		674					674	674	0	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童のタクシー送迎を行う。
442	小学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	02	01		4,299	381				3,918	4,462	163	遠距離通学児童の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。
443	通学路安全員配置事業	学校教育課	一般	09	02	01	○	1,183				1,000	183		1,183	東海小学校に通学する児童の交通安全のため、通学路上での児童の安全誘導等を行う。
444	小学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	02	02		5,060	98			1,401	3,561	5,192	132	児童の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費
445	小学校就学援助費交付事業	学校教育課	一般	09	02	02		23,519	810				22,709	21,885	1,634	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
446	小学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	02	02		3,104					3,104	3,567	463	小学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費
447	小学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	02	02		4,845				3,000	1,845	4,862	17	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
448	小学校空調機器設置事業	教育総務課	一般	09	02	03		397,829			354,800	23,000	20,029	7,593	390,236	児童の健康、衛生管理と教育効果の向上のため、普通教室等へ空調機器の設置を行う。
449	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,280					1,280	1,594	314	中学校運営に係る一般事務経費
450	中学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		36,900					36,900	41,013	4,113	中学校学事に係る一般事務経費
451	中学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	03	01		12,193					12,193	13,055	862	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。
452	中学校保健衛生一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		295					295	336	41	中学校保健衛生に係る一般事務経費
453	校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	03	01		4,178					4,178	4,820	642	生徒の健康保持・増進に努めるために健康診断等を行う学校医等（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）に要する経費
454	中学校健康診断等経費	学校教育課	一般	09	03	01		1,013					1,013	1,189	176	学校保健安全法で規定されている生徒の健康診断等に要する経費
455	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		22,959					22,959	21,191	1,768	中学校施設の維持管理経費
456	中学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		41,209					41,209	33,676	7,533	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 学校内での受入れと見送り 授業中の援助 休憩時間等における指導補助 校外学習、学校行事に参加への介助 給食の運搬と食事の介助 排せつ行動の介助 特別教室への移動介助 生徒の衣服の着脱介助 その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。
457	中学校生徒送迎事業	学校教育課	一般	09	03	01		3,290	1,469				1,821	1,891	1,399	学校再編に伴い、遠距離通学生徒のタクシー送迎を行う。
458	中学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	03	01		6,193	397				5,796	6,059	134	遠距離通学生徒の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
459	中学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	03	02		14,596	76	11,020		400	3,100	18,023	3,427	生徒の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費
460	中学校就学援助費交付事業	学校教育課	一般	09	03	02		26,340	903				25,437	25,293	1,047	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費
461	中学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	03	02		3,603					3,603	3,800	197	中学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費
462	中学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	03	02		6,062				5,000	1,062	6,172	110	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
463	磯部中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03		164,259	34,916		107,000		22,343	3,178	161,081	磯部中学校校舎（昭和60年建築RC造3階建）北側の教室棟と管理教室棟の大規模改造工事を行う。 平成30年度 施工監理及び大規模改造工事
464	東海中学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03	○	1,478					1,478		1,478	東海中学校屋内運動場（昭和56年改築）の大規模改修工事を行う。 平成30年度 実施設計
465	浜島中学校エレベーター設置事業	教育総務課	一般	09	03	03	○	1,772					1,772		1,772	肢体に不自由さを抱える生徒が平成32年度から就学予定であり、施設のバリアフリー化が必要となるため、エレベーター設置工事を行う。 平成30年度 実施設計
466	幼稚園一般経費	こども家庭課	一般	09	04	01		12,089					12,089	12,142	53	幼稚園運営に係る一般事務経費
467	幼稚園管理運営費	こども家庭課	一般	09	04	01		23,153				17,000	6,153	3,418	19,735	幼稚園の維持管理経費 平成30年度 実施設計・施工監理及び空調機器設置工事 浜島幼稚園、鵜方幼稚園
468	幼稚園備品購入経費	こども家庭課	一般	09	04	01		550					550	659	109	園児の保育活動を充実させるため、保育備品や、その他図書等を購入するのに要する経費
469	臨時教諭等経費	こども家庭課	一般	09	04	01		16,040				14,269	1,771	15,730	310	臨時教諭等（幼稚園教諭、預かり保育補助員、用務員）の配置に要する経費
470	幼稚園介助員等配置事業	こども家庭課	一般	09	04	01		20,902				2,763	18,139	18,243	2,659	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して支援にあたる。
471	私立幼稚園施設型給付事業	こども家庭課	一般	09	04	01		37,602	9,116	9,994			18,492	33,665	3,937	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付により、国の公定価格に基づき算定した運営費を負担することにより、幼稚園運営の安定及び質の向上を図る。また、一時預かり事業の実施に伴う補助金を交付する。
472	幼稚園災害共済事業	こども家庭課	一般	09	04	01		399				300	99	404	5	幼稚園の管理下において、園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
473	社会教育一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		549					549	402	147	社会教育に係る一般事務経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
474	成人式開催経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		691					691	746	55	式典及び記念写真撮影等、成人式の開催に要する経費
475	社会教育関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		360					360	360	0	社会教育関係団体への補助金 補助金交付団体：女性団体（女性の会等）
476	青少年育成事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		2,681					2,681	2,432	249	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議などを実施する。
477	文化振興一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		24					24	31	7	文化振興に係る一般事務経費
478	文化財 P R 映像制作事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01	○	8,100				8,000	100		8,100	志摩市に存在する文化財の認知度を高めるため、その歴史と文化財をテーマにしたテレビ番組を制作する。また、その番組をもとに P R - D V D を制作し、市内施設やイベントで活用することにより、志摩市の歴史と文化財の魅力を発信する。
479	文化振興関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		1,500					1,500	1,500	0	文化活動団体等への補助金 補助金交付対象：志摩市文化協会 また、文化に関する全国大会等へ出場する団体（選手）
480	文化財保護一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,167					1,167	957	210	文化財保護に係る一般事務経費
481	遺跡発掘調査等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		2,827	1,356	316			1,155	2,647	180	遺跡詳細分布調査（継続分）として、文化財の保存・活用のため、塚穴古墳の出土遺物の保存処理業務を行う。また、現在の埋蔵文化財包蔵地確認は昭和 4 0 年代の調査カードの情報をもとにしており、位置が不明確な遺跡や調査が不十分な地域があるため、詳細な分布調査を実施し、埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させる。また、志島古墳群、泊古墳、鷲ヶ巣 1 号墳などの古墳について今後の保存に必要な情報を得るために新たに発掘調査等を行う。
482	文化財保護補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		830					830	1,290	460	市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存・継承、後継者育成を図るため、各保存団体へ交付する補助金 【国指定文化財】安乗の人形芝居 【県指定文化財】波切のわらし曳き、ささら踊り、紙本墨書大般若經（片田、立神） 【市指定文化財】ひっぽろ神事、しめ切り神事、鼓踊、鷲方獅子舞、渡鹿野の天王祭、坂崎の神祭、国分寺保存管理
483	民俗文化財伝承・活用等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02	○	2,174	1,000				1,174		2,174	平成 2 8 年 3 月 2 日に有形民俗文化財に登録された志摩半島の生産用具及び関連資料 3 , 8 2 8 点について、資料整備（写真撮影・実測図作成、聞き取り調査、資料調査カード作成、データ入力）を行う。
484	志摩文化会館管理運営費	志摩支所	一般	09	05	03		12,865				1,747	11,118	12,886	21	志摩文化会館の管理運営経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
485	阿児アリーナ管理運営費	生涯学習スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		27,153				5,717	21,436	12,299	14,854	阿児アリーナの管理運営経費
486	自主文化事業	生涯学習スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		5,357				4,724	633	287	5,070	1年間を通して阿児アリーナリニューアルオープン記念事業として、幅広い年齢層を対象とした自主事業を実施する。
487	磯部生涯学習センター管理運営費	磯部支所	一般	09	05	05		23,387				1,207	22,180	22,840	547	磯部生涯学習センターの維持管理経費
488	浜島生涯学習センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		8,397				178	8,219		8,397	浜島生涯学習センターの維持管理経費
489	大王公民館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		8,124				470	7,654		8,124	大王公民館の維持管理経費
490	鵜方公民館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		4,943				528	4,415		4,943	鵜方公民館の維持管理経費
491	陶芸館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		973				230	743		973	陶芸館の維持管理経費 浜島あけぼの館、阿児陶芸館、志摩陶芸館、磯部陶芸作業所
492	公民館講座事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		2,325				887	1,438	2,585	260	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。
493	図書館管理運営費	生涯学習スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07		31,481				39	31,442	37,309	5,828	市立図書館の管理運営経費
494	図書館大規模改修事業	生涯学習スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07	○	7,138			6,600		538		7,138	建設から 2 0 年以上経過した図書館について、長期的に安心安全に利用することができるよう、施設の老朽箇所の改修工事及び付帯設備の更新を行う。 平成 3 0 年度 実施設計
495	歴史民俗資料館管理運営費	生涯学習スポーツ課 歴史民俗資料館	一般	09	05	07		7,220				46	7,174	8,250	1,030	歴史民俗資料館の管理運営経費
496	老朽化施設解体撤去事業	生涯学習スポーツ課 歴史民俗資料館	一般	09	05	07	○	4,429					4,429		4,429	磯部収蔵庫（旧町史編さん室）の解体撤去を行う。 平成 3 0 年度 実施設計及び解体工事
497	人権教育一般経費	学校教育課	一般	09	05	08		3,088					3,088	3,414	326	人権教育に係る一般事務経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
498	子ども支援ネットワーク活用事業	学校教育課	一般	09	05	08		125		120			5	125	0	中学校区において確立されている学校・家庭・地域の連絡体制である子ども支援ネットワークを活用し、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が協働する場を創出する。
499	人権教育関係補助金	学校教育課	一般	09	05	08		600					600	700	100	人権教育に携わる全ての関係職員及び行政職員が人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため行う研修に対する補助金 補助金交付団体：志摩市人権教育研究会
500	教育集会所管理運営費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		4,667					4,667	4,580	87	教育集会所の管理運営費
501	人権学習会経費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		1,239					1,239	926	313	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携、協力し、地域の実情に即して実施する人権学習会等に要する経費。
502	スポーツ推進一般経費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		3,593					3,593	3,751	158	スポーツ推進に係る一般事務経費
503	スポーツ振興補助金	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		4,490					4,490	4,490	0	市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手への補助金 補助金交付対象：志摩市スポーツ少年団、志摩市体育協会、 全国大会等へ出場する選手（団体）
504	国民体育大会準備経費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		8,072		4,964			3,108	421	7,651	平成33年度に開催される国民体育大会（三重とこわか国体）の準備に要する経費
505	浜島ふるさと公園管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,795					1,795	6,100	4,305	浜島ふるさと公園の維持管理経費
506	志摩総合スポーツ公園管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,515					1,515	1,513	2	志摩総合スポーツ公園の維持管理経費
507	磯部ふれあい公園管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		23,715					23,715	23,252	463	磯部ふれあい公園及び磯部プールの維持管理経費
508	長沢野球場管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,367				65	1,302	3,544	2,177	長沢野球場の維持管理経費
509	長沢野球場等施設改修事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		378,188			359,000		19,188	17,133	361,055	長沢野球場の改修工事（グラウンド・管理棟・夜間照明の改修、駐車場の新設整備等）及び、長沢多目的広場の改修工事（広場の改修・拡幅、既設倉庫の撤去、倉庫・外部トイレの新築等）を行う。 平成30年度 造成積算、造成・建築施工監理 造成・建築工事
510	阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,530				597	933	1,635	105	阿児ふるさと公園テニスコート等の維持管理経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
511	社会体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		11,055				619	10,436	5,998	5,057	社会体育施設（社会体育館及び広場）の維持管理経費
512	長沢多目的広場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		238				5	233	388	150	長沢多目的広場の維持管理経費
513	賢島ｽﾎﾟｰﾂｶﾞｰﾃﾞﾝ管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,818					2,818	2,182	636	賢島スポーツガーデンの維持管理経費
514	賢島ｽﾎﾟｰﾂｶﾞｰﾃﾞﾝ施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		37,283				37,000	283	11,210	26,073	経年劣化により損傷したテニスコートの改修工事を行う。 平成 3 0 年度 改修工事（7 面のうち未改修の 5 面）
515	大王柔剣道場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		282					282	275	7	大王柔剣道場の維持管理経費
516	学校体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		4,381				1,603	2,778	2,180	2,201	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費
517	浜島海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	03		27,357					27,357	26,943	414	浜島 B & G 海洋センターの維持管理経費
518	志摩海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	03		18,829					18,829	18,912	83	志摩 B & G 海洋センターの維持管理経費
519	学校給食一般経費	教育総務課 学校給食センター	一般	09	06	04		389				1	388	544	155	学校給食に係る一般事務経費
520	学校給食センター管理運営費	教育総務課 学校給食センター	一般	09	06	04		287,567				165,625	121,942	308,583	21,016	志摩市学校給食センターの管理運営経費 対象校：小学校 7 校、中学校 6 校 計 1 3 校 食数：1 日 3,448 食 給食実施日数：1 9 4 日
521	国補農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		10		5		3	2	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費
522	市単農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		1,000				700	300	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費
523	国補農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		10		6		1	3	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費
524	市単農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,000				500	500	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費
525	市単水産業施設災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10					10	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない水産業施設を復旧する経費

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
526	市単土木災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	01		1,300					1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない道路橋りょう施設を復旧する経費
527	市単河川災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	02		1,300					1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない河川を復旧する経費
528	元金	財政経営課	一般	11	01	01		4,459,665				16,144	4,443,521	4,306,304	153,361	地方債の償還に要する経費のうちの元金
529	利子	財政経営課	一般	11	01	02		254,436				171	254,265	298,572	44,136	地方債の償還に要する経費のうちの利子
530	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02		400					400	500	100	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づく一時借入金に係る利子
531	公債諸費	財政経営課	一般	11	01	03		10					10	10	0	地方債の償還事務に要する経費
532	予備費	財政経営課	一般	12	01	01		30,000					30,000	30,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
533	一般管理費	保険年金課	国保	01	01	01		23,608				2	23,606	33,554	9,946	国民健康保険資格・給付業務に係る一般事務経費
534	連合会負担金	保険年金課	国保	01	01	02		2,772					2,772	3,029	257	国民健康保険団体連合会に係る負担金
535	賦課徴収費	保険年金課	国保	01	02	01		16,960				100	16,860	18,000	1,040	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る一般事務経費
536	運営協議会費	保険年金課	国保	01	03	01		392					392	393	1	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費
537	趣旨普及費	保険年金課	国保	01	04	01		195					195	203	8	国民健康保険制度の周知啓発に係る一般事務経費
538	一般被保険者療養給付費	保険年金課	国保	02	01	01		4,138,926		4,107,215			31,711	3,911,000	227,926	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費
539	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	国保	02	01	02		51,800		46,639			5,161	125,800	74,000	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費
540	一般被保険者療養費	保険年金課	国保	02	01	03		33,200		29,880			3,320	37,000	3,800	一般被保険者療養費事業に係る給付経費
541	退職被保険者等療養費	保険年金課	国保	02	01	04		400		360			40	600	200	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費
542	審査支払手数料	保険年金課	国保	02	01	05		15,241					15,241	14,924	317	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料
543	一般被保険者高額療養費	保険年金課	国保	02	02	01		563,100		506,790			56,310	557,800	5,300	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費
544	退職被保険者等高額療養費	保険年金課	国保	02	02	02		10,000		900			9,100	28,000	18,000	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費
545	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	03		500		450			50	600	100	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
546	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	04		50		45			5	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費
547	一般被保険者移送費	保険年金課	国保	02	03	01		1		1				1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費
548	退職被保険者等移送費	保険年金課	国保	02	03	02		1		1				1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費
549	出産育児一時金	保険年金課	国保	02	04	01		19,740					19,740	21,000	1,260	出産育児一時金に係る給付経費
550	出産育児一時金支払手数料	保険年金課	国保	02	04	02		10					10	11	1	出産育児一時金支払いに係る手数料
551	葬祭費	保険年金課	国保	02	05	01		5,750					5,750	5,750	0	葬祭費に係る給付経費
552	一般被保険者医療給付費分	保険年金課	国保	03	01	01		1,158,161		82,088			1,076,073		1,158,161	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分
553	退職被保険者等医療給付費分	保険年金課	国保	03	01	02		5,829		339			5,490		5,829	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分
554	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険年金課	国保	03	02	01		411,688		22,455			389,233		411,688	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分
555	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	保険年金課	国保	03	02	02		2,326		127			2,199		2,326	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分
556	介護納付金分	保険年金課	国保	03	03	01		209,846		11,446			198,400		209,846	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分
557	共同事業拠出金	保険年金課	国保	04	01	01		2					2	2	0	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費
558	保健衛生普及一般経費	保険年金課	国保	05	01	01		4,473					4,473	4,383	90	レセプト点検による医療費適正化及び、その他の保健衛生普及に係る一般事務経費
559	保健衛生普及事業	保険年金課	国保	05	01	01		3,516					3,516	3,529	13	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（昭和 5 5 年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業を P R する。また、後発医薬品の普及促進のため、後発医薬品差額通知を行う。
560	歯科教室事業	健康推進課	国保	05	01	01		531					531	484	47	2 歳児、2 歳 6 か月児を対象とし、保健センターにおいて、歯科医師による歯科検診と歯科教育（歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導）及びフッ化物塗布を実施する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
561	フッ化物応用事業	健康推進課	国保	05	01	01		293					293	337	44	【塗布】幼稚園の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、4・5 歳児の入園児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。（歯ブラシゲル法による歯面塗布） 【洗口】むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所（園）及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。洗口事業を実施又は予定している園等の保護者に対し、歯科医師による講話のDVDを使用し、歯科衛生士が説明会を開催後、4・5 歳児の希望者に毎日法（週5 日法）によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。
562	歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	05	01	01		312					312	431	119	関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。ネットワーク会議（全体会議）、歯科保健医療連携会議（連携会議）をそれぞれ年3 回と歯科講演会を開催する。
563	特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	05	01	01		3,600					3,600	3,471	129	特定健康診査の受診率及びがん検診受診率向上のため、同時期に実施する市民健康診査（一般会計実施）受診者のうち志摩市国民健康保険加入者の医療機関窓口での個人負担金支払いを無料化する。
564	運動推進事業	健康推進課	国保	05	01	01		354					354	367	13	市民が健康づくりのために運動に取り組む機会を確保し、継続的に取り組むことができるよう、地域で活動する人材の育成と支援を実施する。
565	特定健康診査事業	保険年金課	国保	05	02	01		54,249		19,478		1	34,770	47,868	6,381	高齢者の医療の確保に関する法律第2 0 条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、4 0 歳から7 4 歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行う。
566	特定保健指導事業	健康推進課	国保	05	02	01		617					617	629	12	特定健康診査の結果から抽出した保健指導対象者に対し、保健指導（積極的支援・動機付け支援）を実施する。 対象者を選定し、特定保健指導利用券を郵送する。 特定保健指導利用申込者への説明を行い、特定保健指導を実施する。（6 カ月間） 実施結果を評価する。
567	特定保健指導情報提供事業	保険年金課	国保	05	02	01		788					788	768	20	特定健康診査受診者に、生活習慣病予防の情報提供を行い、自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるよう情報提供を行う。
568	生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	05	02	01		218				15	203	201	17	被保険者の健康づくりを目的として、生活習慣病予防に取り組むための知識、運動、食事などをテーマに健康講座を実施する。
569	糖尿病予防事業	保険年金課	国保	05	02	01		114					114	114	0	糖尿病の予防や糖尿病性腎症の悪化の予防に務め腎透析への移行を防ぐことで国民健康保険の加入者の生活の質を低下を防ぎ医療費の抑制を目指し、受診勧奨等を行う。
570	基金積立金	保険年金課	国保	06	01	01		35				35		1	34	国保財政調整基金への積立金
571	利子	保険年金課	国保	07	01	01		546					546	546	0	一時借入時に支払う利子経費

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
572	一般被保険者保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	01		5,000					5,000	3,500	1,500	一般被保険者保険税に係る還付金
573	退職被保険者等保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	02		500					500	500	0	退職被保険者等保険税に係る還付金
574	一般被保険者保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	03		150					150	150	0	一般被保険者保険税に係る還付加算金
575	退職被保険者等保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	04		10					10	10	0	退職被保険者等保険税に係る還付加算金
576	療養給付費等負担金償還金	保険年金課	国保	08	01	05		1					1		1	前年度の療養給付費等負担金の精算による償還金
577	療養給付費交付金償還金	保険年金課	国保	08	01	06		1					1		1	前年度の支払基金に係る退職者医療の交付金の精算による償還金
578	特定健康診査等負担金償還金	保険年金課	国保	08	01	07		1					1		1	前年度の特定健康診査等負担金（国費・県費）の精算による償還金
579	その他償還金	保険年金課	国保	08	01	08		1					1	1	0	前年度精算に係る償還金
580	一般会計繰出金	保険年金課	国保	08	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
581	予備費	保険年金課	国保	09	01	01		40,000					40,000	40,000	0	地方自治法第 2 1 7 条第 1 項の規定に基づく予備費
582	一般管理費	保険年金課	後期	01	01	01		305					305	334	29	後期高齢者医療業務に係る一般事務経費
583	徴収費	保険年金課	後期	01	02	01		13,412				4	13,408	6,774	6,638	後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る一般事務経費
584	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課	後期	02	01	01		1,376,734					1,376,734	1,270,927	105,807	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等に係る費用を負担金として支出する。
585	保険料還付金	保険年金課	後期	03	01	01		452					452	250	202	後期高齢者医療保険料（過年度分）に係る還付金
586	還付加算金	保険年金課	後期	03	01	02		10					10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
587	償還金	保険年金課	後期	03	01	03		1					1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金
588	一般会計繰出金	保険年金課	後期	03	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
589	介護保険一般経費	介護・総合相談支援課	介護	01	01	01		13,737				191	13,546	18,478	4,741	介護保険業務に係る一般事務経費
590	鳥羽志勢広域連合負担金	介護・総合相談支援課	介護	01	01	01		84,537					84,537	78,854	5,683	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、「鳥羽志勢広域連合」で処理するための負担金

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
591	保険料収納事務経費	介護・総合相談支援課	介護	01	02	01		7,566					7,566	5,450	2,116	介護保険料賦課及び徴収業務に要する経費
592	趣旨普及事業	介護・総合相談支援課	介護	01	03	01		1,400					1,400		1,400	介護保険事業の周知のための経費。介護保険事業計画の最初の年度に、保険料の改定を行うため、新たにパンフレット及び計画の概要版を作成し、周知を行う。最初の年度に3年間分のパンフレットを作成する。
593	介護サービス等諸費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	01		6,256,739	1,637,180	903,685		1,689,320	2,026,554	5,727,185	529,554	要介護者が利用する介護サービスの利用に対し給付する。 ・ 居宅介護サービス費 ・ 特例居宅介護サービス給付費 ・ 地域密着型介護サービス給付費、特例地域密着型介護サービス給付費 ・ 施設介護サービス給付費 ・ 特例施設介護サービス給付費 ・ 居宅介護福祉用具購入費 ・ 居宅介護住宅改修費 ・ 居宅介護サービス計画給付費 ・ 特例居宅介護サービス計画給付費
594	介護予防サービス等諸費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	01		77,690	20,327	11,221		20,976	25,166	108,135	30,445	要支援者が、介護予防サービスを受けた時に給付する。 ・ 介護予防サービス給付費 ・ 特例介護予防サービス給付費 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 ・ 特例地域密着型介護予防サービス給付費 ・ 介護予防福祉用具購入費 ・ 介護予防住宅改修費 ・ 介護予防サービス計画給付費 ・ 特例介護予防サービス計画給付費
595	審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	02	03	01		4,595	1,203	664		1,241	1,487	4,256	339	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料
596	高額介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	04	01		142,009	37,159	20,511		38,342	45,997	136,466	5,543	要介護者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻す。
597	高額介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	04	02		134	35	19		36	44	100	34	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻す。
598	高額医療合算介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	01		15,378	4,024	2,221		4,152	4,981	15,027	351	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。
599	高額医療合算介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	02		47	12	7		13	15	150	103	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
600	特定入所者等介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	01		315,876	82,653	45,623		85,287	102,313	330,807	14,931	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特定入所者等介護サービス費として支給する。
601	特定入所者等介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	02		140	37	21		38	44	450	310	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特定入所者等介護予防サービス費として支給する。
602	訪問介護	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		13,686	3,421	1,711		3,695	4,859	8,974	4,712	総合事業の訪問型サービスのうち介護予防訪問介護相当サービスのサービス費で、指定事業所の介護福祉士、介護職員初任者研修等修了者といった専門職員が利用者宅を訪問し、身体介護や生活支援を行う。
603	訪問型サービス A	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		1,957	489	245		528	695	893	1,064	総合事業の訪問型サービスのうち介護予防訪問介護よりサービス提供者の人員基準を緩和し、サービス単価を下げた事業。資格を有した訪問介護員による短時間サービスや研修等を受講したスタッフによる身体介護を要しない生活支援などを利用者宅に訪問し実施する。利用者が必要とする支援メニューの充実と介護資源の効率化、利用状況に合わせた利用者負担により自立支援に向けたサービスの提供を行う。
604	訪問型サービス C	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		945	236	118		255	336	945	0	リハビリ職や医療・保健の専門職が行う短期集中予防サービス 利用回数：週 1 回 1 2 回ノクール（3 か月）、6 0 分ノ回 業務手数料 5,000 円ノ回 利用者負担：なし
605	通所介護	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		59,467	14,866	7,433		16,057	21,111	29,316	30,151	通所型サービスのうち介護予防通所介護分相当分のサービス費で、日帰りで食事・入浴などの介護や機能訓練を行うサービス
606	通所型サービス A	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		764	191	95		207	271	670	94	通所型サービスのうち介護予防通所介護より施設の人員の基準を緩和し、サービス単価を下げた事業で、受け入れ施設で利用者の状態や利用目的に合わせたサービスを行う。
607	通所型サービス B	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		1,424	356	178		384	506	623	801	住民又は N P O 等の有償・無償のボランティアによるサービスに係る費用。地域の集いの場等を利用して住民が自主的に運営し、対象の中心を要支援者等とし、体操や運動等の活動、日中の居場所づくり、交流、会食等を行う。住民主体の通所型サービスの充実を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づき、立ち上げ支援等を行う。
608	介護予防ケアマネジメント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	01	03		8,189	2,046	1,023		2,212	2,908	5,960	2,229	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、要支援者の状況に応じた適切なサービスが提供できるように必要な支援を行う事業。志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行う。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
609	高額介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	03	01	04		100	25	13		27	35	100	0	総合事業サービスの利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を支給する。
610	高額医療合算介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	03	01	05		100	25	13		27	35	100	0	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と総合事業の両方を合わせた自己負担額が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。
611	介護予防把握事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		2,527	632	316		682	897	2,296	231	介護予防事業を効果的に実施していくため高齢者の状態を把握し、志摩市にあった介護予防事業の構築や把握された高リスク者に対し適切な支援につなげるための基礎資料収集を行う。 実施方法：対象者に対し基本チェックリストを郵送し、回答後に返送 対象年齢：73～77才のうち要介護認定等を受けていないもの (およそ3,700人)
612	訪問型介護予防事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		286	70	35		75	106	160	126	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、保健師等が閉じこもり予防・支援プログラムを実施し、市民が自ら生活機能の低下の早期発見・予防の取り組みができることで、生活全般が活性化することを目指す。
613	通所型介護予防事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		1,474	369	184		398	523	1,457	17	介護予防に関する具体的予防策を学び、自ら介護予防に取り組むことが出来るようになることを目的として、65歳以上の市民を対象に理学療法士等専門職による運動器の機能向上事業・栄養改善事業及び口腔機能の向上事業を複合的に実施する。平成29年度委託先：公益社団法人地域医療振興協会志摩地域医療福祉センター
614	健康相談（介護予防）事業	健康推進課	介護	03	02	01		137	34	17		37	49	145	8	高齢者が要介護状態になることを防ぐ介護予防を目的に、健康状態を知るための健康チェックと保健指導及び健康に関する指導を行うとともに介護予防に関する知識の啓発を実施する。
615	貯筋・健脚運動推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		377	94	47		102	134	192	185	地域で介護予防活動を推進するお達者サポーターが、高齢期の運動についての知識や指導技術を習得し、定期的・継続的に足腰の強化運動を行うことで、体力や健康を維持・増進し、災害時に逃げることのできる体力づくりを目指す。 ・高齢期の運動指導者活動支援 高齢期の運動指導者養成講座（第4期）6回コース 対象者：養成講座未受講生 （平成28年度お達者サポーター7期生中心） ステップアップ研修 1回 対象者：養成講座修了生（1～3期）98人 ・地域支援介護予防活動活性化事業支援 健脚運動を中心とした地域での介護予防活動を支援する。 継続12地区、新規1地区 県内で健脚運動を推進している三重大と協働。健脚運動の効果を検証するため、運動開始前（平成30新規）に、血中コレステロール等を確認。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
616	介護予防教室等事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		248	63	31		67	87	357	109	介護予防講演会：市民を対象に介護予防の必要性を周知する。 介護予防教室：老人クラブやいきいきサロン等の高齢者の集う場に出向き、介護予防をテーマに集団健康教育を実施する。介護予防について知識の普及・啓発を行うことで、高齢者自らの実践につなげる。 うつ・閉じこもり対策支援事業：高齢期のうつ・閉じこもり対策として、高齢者を支える人材の育成・支援を行うために研修会等を実施する。
617	認知症早期発見・早期対応事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		285	72	36		77	100	333	48	将来増加が見込まれる認知症高齢者への施策として、認知症の早期発見・早期対応を推進し、進行を抑制するとともに、医療・介護・地域との連携を図ることによりニーズに応じたサービスに繋ぐ。 もの忘れ予防教室でスクリーニングと介護予防運動の実施 初期の認知症の進行抑制を目的とする予防教室の実施
618	お達者サポーター事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		221	55	28		59	79	280	59	介護予防リーダー（お達者サポーター）が、身近な地域で介護予防活動を推進することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の推進・継続を図る。 お達者サポーター活動支援 対象者：養成講座修了生（１～７期生） 連絡会 １回 地区連絡会 随時 ステップアップ研修 ２回 活動報告会 １回
619	ボランティアポイント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		1,887	472	236		509	670	2,181	294	地域住民のボランティア活動を継続しやすくするため、ボランティアポイント制度を構築することにより、ボランティアの確保とボランティアの質の向上を図り、自身の介護予防にも役立てていく。ボランティア活動 3 0 分を 1 ポイントとし、1 年（1 月～1 2 月）につき最大 1 0 0 ポイントを付与する。ポイント数に応じ転換交付金として、志摩市商品券を交付する。年間 5 , 0 0 0 円（5 0 時間の活動）を上限とする。
620	地域介護予防活動活性化事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		87	22	11		23	31	152	65	介護予防事業の実施及びその継続を地域のボランティア等団体に委託することで、地域活動への介護予防の自主的な取り入れを推進し、介護予防事業の活性化を図る。新規 1 地区、継続 1 地区（平成 2 4 ～ 2 7 年開始の 1 1 地区を除く）
621	地域リハビリテーション活動支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		643	161	80		174	228	642	1	地域で効果的な介護予防に継続的に取り組めるよう、リハビリ専門職がいきいきサロン等地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供する。リハビリ職は理学療法士・作業療法士が複数勤務する市内施設から派遣する。内容：膝、腰痛・ロコモティブシンドローム予防等。平成 3 0 年度：2 0 団体（予定）
622	総合相談事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		703	271	135			297	1,183	480	高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な介護・福祉サービスが受けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行う。 地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ネットワークを通じた高齢者等の心身の状況や家庭環境についての実態把握 サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援

平成30年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
623	権利擁護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		352	135	68			149	270	82	高齢者の虐待防止ネットワークを構築し、関係機関との連携により高齢者虐待の防止と早期発見に努める。また、虐待を含む高齢者の権利擁護を図るための事業を実施する。 養介護施設虐待防止研修会 高齢者等虐待防止ネットワーク会議 権利擁護専門委員会
624	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		12,406	4,776	2,388			5,242	12,153	253	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう医療、保健、福祉における多職種協働、多職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。介護支援専門員に対し、日常的な個別指導、相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。
625	在宅医療・介護連携推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		60	23	12			25	324	264	地域の医療と介護が連携した効率的、効果的できめ細かなサービスの提供実現を目指し、医療介護関係者の研修や地域住民への普及啓発事業を実施する。
626	生活支援体制整備事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		19,019	7,322	3,661			8,036	19,293	274	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増化する中、市が中心となり、社会福祉協議会、自治会、シルバー人材センター、老人クラブ、介護サービス事業所、民生委員等、生活支援を担う者と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
627	認知症初期集中支援推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		134	52	26			56	134	0	複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
628	認知症地域支援・ケア向上事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		1,722	645	321		48	708	197	1,525	地域における認知症の支援体制の構築を図るとともに、介護と医療の連携強化のため、認知症地域支援推進員を配置する。認知症施策の検討・評価のための認知症対策検討会議を開催する。認知症の人やその家族、専門職や地域住民が集い、お互いに交流や情報交換をする目的で認知症カフェ等を実施する。
629	地域ケア会議推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		651	251	125			275	798	147	地域包括ケアシステムの構築を目指し、政策形成、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発、地域課題発見を目的とした地域ケア会議を実施する。
630	介護給付費等費用適正化事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		2,634	1,014	507			1,113	2,230	404	三重県が策定した介護給付適正化計画に基づき、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように実施する。 任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知（年3回） 介護給付適正化保険者支援事務（国民健康保険団体連合会に委託）
631	家族介護教室事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		476	183	92			201	540	64	介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施する。（1地区あたり3回以上開催）
632	高齢者あんしん見守りネットワーク事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		182	70	35			77	240	58	地域における認知症高齢者等を見守り支えることを目的に「志摩市あんしん見守りネットワーク」を構築して、知識習得のためあんしん見守り協力員研修会を開催し、発見・通報を促す。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
633	家族介護支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		9,040	3,480	1,740			3,820	7,758	1,282	志摩市介護用品支給事業：要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引き換えできる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。 志摩市徘徊高齢者家族支援事業：位置情報サービス（GPS）加入に伴う初期経費を助成することにより、家族等が安心して在宅介護を継続できるよう支援する。
634	成年後見制度利用支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		883	340	170			373	883	0	認知症等により判断能力が低下し、日常生活に支障が生じている身寄りのない高齢者の権利擁護を図るため、成年後見市長申立てを行うとともに、対象者が低所得であるなど一定の要件を満たす場合には、申立て費用や後見人報酬を助成する。また、成年後見制度について市民への周知啓発を図るための研修会や制度利用に関する相談会を実施する。
635	認知症サポーター等養成事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		457	176	88			193	415	42	地域住民や関係機関が認知症について知り、正しく理解することで、地域における認知症高齢者を地域で見守り支えることを目的として認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。
636	地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		3,168	1,219	610			1,339	3,248	80	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。
637	高齢者緊急保護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		50					50	50	0	要支援及び要介護認定者を介護している家族の緊急入院等により居宅で介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護する。関連施設と業務委託契約の締結を行っている。
638	離島介護サービス提供促進事業助成金	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		268					268	298	30	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。補助金の交付を受けようとする事業者からの申請に基づき、審査の上支給決定する。
639	審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	03	04	01		153	38	19		41	55	124	29	総合事業のサービス提供事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料
640	介護給付費準備基金積立金	介護・総合相談支援課	介護	04	01	01		55,607				36	55,571	150	55,457	介護保険給付費の不足に備える基金である介護給付費準備基金への積立金
641	利子	介護・総合相談支援課	介護	05	01	01		148					148	148	0	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分が生じ一時借入をした場合の利子
642	第 1 号被保険者保険料還付金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	01		521					521	700	179	死亡・転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料に係る還付金
643	第 1 号被保険者保険料還付加算金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	02		10					10	10	0	第 1 号保険料還付にあたり、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金
644	償還金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	03		1					1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H30予算額	左の財源内訳					H29予算額	前年比較	事業内容																								
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
645	一般会計繰出金	介護・総合相談支援課	介護	06	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金																								
646	予備費	介護・総合相談支援課	介護	07	01	01		10,000					10,000	10,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費																								
647	貸付事業運営経費	人権市民協働課	住新	01	01	01		929		391		538		1,867	938	住宅新築資金等貸付事業償還事務に要する経費																								
648	一般会計繰出金	人権市民協働課	住新	01	01	01		9,320				3,749	5,571	4,446	4,874	一般会計への繰出金																								
649	元金	人権市民協働課	住新	02	01	01		520				520		505	15	地方債の償還に要する経費のうち元金																								
650	利子	人権市民協働課	住新	02	01	02		52				52		67	15	地方債の償還に要する経費のうち利子																								
651	下水道一般経費	下水道課	下水	01	01	01		9,369				107	9,262	11,607	2,238	下水道事業に係る一般事務経費																								
652	地方公営企業法適用化事業	下水道課	下水	01	01	01		9,351			9,300		51	12,960	3,609	平成27年1月27日付け総務大臣通知により、人口3万人以上の市区町村の下水道事業については、平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要請があり、任意事業である集落排水事業も併せて、平成29年度から3ヶ年で地方公営企業法の適用に取り組む。 【公営企業会計への移行時期】平成32年4月1日（予定）																								
653	特定環境保全公共下水道管理運営費	下水道課	下水	02	01	01		91,310				76,026	15,284	90,497	813	特定環境保全公共下水道5処理区の下水道施設の適正な維持管理を行う。 <table><tr><td></td><td>処理面積</td><td>想定処理水量</td><td>想定接続人口</td></tr><tr><td>坂崎処理区</td><td>10.7 ha</td><td>19,000 m3/年</td><td>226 人</td></tr><tr><td>的矢処理区</td><td>10.0 ha</td><td>40,000 m3/年</td><td>332 人</td></tr><tr><td>神明処理区</td><td>109.0 ha</td><td>184,600 m3/年</td><td>1,844 人</td></tr><tr><td>船越処理区</td><td>55.4 ha</td><td>40,000 m3/年</td><td>433 人</td></tr><tr><td>迫塩桧処理区</td><td>32.2 ha</td><td>36,500 m3/年</td><td>408 人</td></tr></table>		処理面積	想定処理水量	想定接続人口	坂崎処理区	10.7 ha	19,000 m3/年	226 人	的矢処理区	10.0 ha	40,000 m3/年	332 人	神明処理区	109.0 ha	184,600 m3/年	1,844 人	船越処理区	55.4 ha	40,000 m3/年	433 人	迫塩桧処理区	32.2 ha	36,500 m3/年	408 人
	処理面積	想定処理水量	想定接続人口																																					
坂崎処理区	10.7 ha	19,000 m3/年	226 人																																					
的矢処理区	10.0 ha	40,000 m3/年	332 人																																					
神明処理区	109.0 ha	184,600 m3/年	1,844 人																																					
船越処理区	55.4 ha	40,000 m3/年	433 人																																					
迫塩桧処理区	32.2 ha	36,500 m3/年	408 人																																					
654	公共下水道長寿命化事業	下水道課	下水	02	01	02		10,890	5,440		5,400		50	2,407	8,483	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。平成30年度は、平成10年4月に供用を開始した坂崎処理区の処理場及びマンホールポンプについて、長寿命化計画の策定業務（詳細設計）を行う。																								
655	農業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	01		17,561				15,430	2,131	16,680	881	農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table><tr><td></td><td>処理面積</td><td>想定処理水量</td><td>想定接続人口</td></tr><tr><td>立神処理区</td><td>50.0 ha</td><td>71,000 m3/年</td><td>849 人</td></tr></table>		処理面積	想定処理水量	想定接続人口	立神処理区	50.0 ha	71,000 m3/年	849 人																
	処理面積	想定処理水量	想定接続人口																																					
立神処理区	50.0 ha	71,000 m3/年	849 人																																					
656	漁業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	02		23,087				19,281	3,806	23,900	813	漁業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table><tr><td></td><td>処理面積</td><td>想定処理水量</td><td>想定接続人口</td></tr><tr><td>安乗処理区</td><td>48.0 ha</td><td>85,000 m3/年</td><td>942 人</td></tr></table>		処理面積	想定処理水量	想定接続人口	安乗処理区	48.0 ha	85,000 m3/年	942 人																
	処理面積	想定処理水量	想定接続人口																																					
安乗処理区	48.0 ha	85,000 m3/年	942 人																																					

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
657	漁業集落排水機能保全対策事業	下水道課	下水	03	01	03		69,300	34,640		34,500		160	59,690	9,610	漁業集落の公共用水域の水質保全、生活環境の向上をもって生産性の高い漁業の実現と活力ある漁村社会の形成に資することを目的に、効率的な改修、更新を行いライフサイクルコストの最小化を図るため、平成 2 6 年度から機能保全事業を行っている。平成 3 0 年度は、平成 2 9 年度に作成した実施設計に基づき機能保全工事を行う。
658	元金	下水道課	下水	04	01	01		219,842		495			219,347	218,180	1,662	地方債の償還に要する経費のうちの元金分
659	利子	下水道課	下水	04	01	02		53,785					53,785	58,509	4,724	地方債の償還に要する経費のうちの利子分
660	予備費	下水道課	下水	05	01	01		1,000					1,000	1,000	0	地方自治法第 2 1 7 条第 1 項の規定に基づく予備費
661	道路改良工事等に伴う配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		11,880					11,880	3,240	8,640	道路河川等の改良工事に伴い、未給水管所において有用な施設投資に即時対応する。
662	配水補助管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		5,400				216	5,184	5,400	0	配水管の新設又は改良が必要な地区で、市と希望者の双方が負担しインフラ整備を行う。
663	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		21,060					21,060	21,060	0	道路河川等の改良工事に伴う送・配水管の支障移転に対応する。
664	老朽管（鉄管）更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		61,560	6,000				55,560	89,640	28,080	経年劣化により老朽化した配水管（鉄管）の改良を行う。
665	重要給水施設配水管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		159,840	28,836				131,004	154,440	5,400	災害時に給水優先度が特に高い施設までの配水管を耐震化する。
666	配水池耐震事業	水道工務課	水道	01	01	02		194,400	30,000				164,400	127,440	66,960	地震発生時に配水池の機能を保持できるよう耐震補強を行う。
667	消火栓設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		1,080				1,080		1,080	0	防災上必要な箇所に消火栓を新設する。 予定数 2 基
668	神路ダム放送装置更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	10,943					10,943		10,943	設置後約 2 0 年が経過した神路ダムの放送装置の取替を行う。
669	磯部浄水場他計装設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	62,542					62,542		62,542	設置後経年経過した計装設備の取替を行う。 磯部浄水場など計 5 箇所
670	和具配水池高圧引込設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	2,670					2,670		2,670	設置後約 2 0 年が経過した和具配水池の高圧引込設備の取替を行う。
671	市民病院医療機器等購入事業	市民病院	病院	01	01	04		15,461					15,461	6,878	8,583	・電気式スチームコンベクションオープン、上部消化管用ビデオスコープ、医療用画像管理システムは機器の老朽化により、今後の使用が困難であるため購入する。 ・検査室用遠心機は、輸血検査の客観性と手技の簡素化により結果判定が容易で安全性が増すため購入する。 ・睡眠評価装置は、市内において睡眠医療を治療できる施設がないため、睡眠医療を必要とする患者の受入れを行うため購入する。

平成 3 0 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 30 予算額	左の財源内訳					H 29 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
672	市民病院車両購入事業	市民病院	病院	01	01	05		1,486					1,486	1,486	0	車両の老朽化による修理費用等が増大となるため、訪問看護用車両として 2 台を購入する。